

コーポレートレポート
CORPORATE REPORT
2020

人と技術を活かし、 社会基盤整備に貢献します。

OSJBグループでは、橋梁建設で培った高度な技術で
生活に欠かすことが出来ない社会基盤を創造し支えています。



編集方針

当社グループでは、子会社のオリエンタル白石において、2012年から「環境報告書」で環境に対する取り組みを開示してきましたが、「CORPORATE REPORT」として、株主・投資家を含む全てのステークホルダーの皆様に向けて、当期の実績等の財務情報に加えて、当社の目指すべき姿や価値創造に向けた取り組み等の非財務情報について開示することで、当社グループを一層ご理解いただき、さらなる対話のきっかけとなることを目指すこととしました。

報告対象期間

2019年4月1日～2020年3月31日
(一部に期間外の情報も含んでいます)

報告対象範囲

OSJBホールディングスおよびグループ会社

非財務情報の開示に関するガイドライン

経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。

発行年月

2020年11月

CONTENTS

OSJBホールディングスの歩み	03
ビジネスモデル	05
財務・非財務ハイライト	07
トップメッセージ	09
中期経営計画	11
事業紹介	15
建設事業	15
鋼構造物事業	16
その他	17

ESGセクション	18
環境	19
社会	24
ガバナンス	31
データセクション	40
事業状況・経営成績等の分析	41
事業等のリスク	43
連結財務諸表	44
会社概要・株式情報	48
事業所一覧	49

オリエンタル白石の歩み

Since 1952

オリエンタル白石は「オリエンタル建設株式会社」と「株式会社白石」が2007年に合併し誕生した会社である。

オリエンタル建設はプレストレストコンクリート(PC)の将来性の高さを見越し、前身であるオリエンタルコンクリート株式会社がフレシネー特許の再実施権会社として1952年10月1日に創業。

PCは、海外では1930年代に工業化されていたが、日本では戦後になって本格的に研究が始められたところであり、このような時期に、海外で実用化されていた技術をいち早く日本に導入し、普及に努めることとなった。研究開発も積極的に進め、昭和30年代後半には国産定着具OSPA、OBC工法を実用化し、昭和40年代には、長尺化したプレテンション桁を製造するためにボンドコントロール工法、バンドアップ工法を実用化するなど独自技術の開発に努め、

日本のパイオニアとしてPCの普及、発展に尽力してきた。

白石は1933年、白石基礎工業合資会社として、大倉土木株式会社^{*1}、株式会社鹿島組^{*2}、合資会社清水組^{*3}、株式会社間組^{*4}、鉄筋コンクリート株式会社、株式会社大林組、合名会社竹中工務店^{*5}の7社の出資により設立された。創業者の白石多士良は、1923年9月1日の関東大震災前から、欧米最先端の建設技術であったニューマチックケーソン工法について米国で調査研究を進めていたことから、震災後、東京と横浜の都市計画を立案し復興事業を推進していた内務省外局の帝都復興院の囑託として任命された。

この事業では大胆な技術革新が求められ、多士良は米国式ケーソン工法導入のための交渉に奔走。日本のケーソン史に残る、隅田川の永代橋等3橋梁のケーソン工事を成功させた。



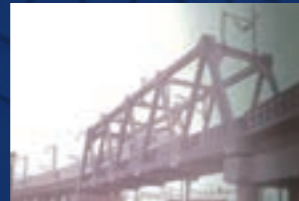
オリエンタル建設創業者
元取締役会長
松井春生



オリエンタル建設創業者
元取締役社長
高山潤三郎



白石創業者
白石多士良



日本初のPCトラス橋、岩鼻架道橋



1926年に国内で初めてニューマチックケーソン基礎を採用した永代橋と渡り初めの様子

日本橋梁の歩み

Since 1919

日本橋梁は1919年の設立だが、事業の始まりはそれより少しばかりさかのぼる。大阪府の小林鉄工所という町工場が日本橋梁の始まりである。

創立期は、岩井勝次郎と関場茂樹の2人が関わる。

岩井は、1919年、日本橋梁の前身となる日本橋梁建築合名会社の工場拡張のための資金を出資し、日本橋梁株式会社を発足させ橋梁鉄骨メーカーとしての体制を整えた。関場は自分の技術を十分に活かすため、共同経営者として参加していた小林鉄工所を日本橋梁建築合名会社として設立させ、さらに岩井と提携。我が国初めての「標準橋梁仕様書」をまとめるなど、橋梁技術者として最高の地位にあった。

まもなくして、当時の我が国電力事業の一大興隆期を背景としていち早く鉄塔製作に着手し、以後、橋梁・鉄骨・鉄塔の事業を経営の主力事業として国土開発

に貢献していくことになる。1924年、橋梁メーカーとして最高の名誉であり資格であった鉄道省指定工場となり、一流メーカーとして格付されることになった。

1920年名古屋市の岩井橋を受注、初めて設計から製作まで一貫して自社で行ったのを皮切りに、現存する最古期の道路橋トラスである富士川橋、国の有形文化財に登録されている石川県の犀川大橋、吊橋として架橋した当時東洋一の長大橋と言われた徳島県の三好橋など数多くの名橋を建設。その後、戦争の激化により軍需品を生産した時代もあるが、戦後我が国の復興とともに、技術革新の大波のもと橋梁の建設を通じて我が国の高度経済成長を支え、やがて本四架橋に代表される世界的長大橋の建設においても、大鳴門橋、櫃石島橋、下津井瀬戸大橋、生口橋、明石海峡大橋といった我が国を代表する長大橋を次々と手がけた。



会社創立者
岩井勝次郎



橋梁設計の先駆者
関場茂樹



富士川橋



岩井橋完成時(名古屋市)

*1 現大成建設株式会社 ※2 現鹿島建設株式会社 ※3 現清水建設株式会社 ※4 現株式会社安藤・間 ※5 現株式会社竹中工務店

社会一般

1960

1964年 10.10 第18回オリンピック・東京大会開催

1967年 7. 1 ヨーロッパ共同体(EC)発足
8. 8 東南アジア諸国連合(ASEAN)結成

1969年 5.26 東名高速道路全線開通

1970

1970年 3.15 大阪万博開催

1973年 2.24 円為替、変動相場制に移行
10.16 第1次オイルショック

1980

1987年 10.19 ニューヨーク株式市場大暴落

1988年 3.13 東京ドーム完成
4.10 瀬戸大橋開通

1990

1992年 3.14 東海道新幹線「のぞみ」登場

1993年 8.26 首都高速道路11号台場線(レインボーブリッジ)開通

1997年 12.18 東京湾横断道路アクアライン開通

2000

2000年 7.21 九州・沖縄サミット開催

2005年 3.25 愛・地球博開催

2008年 8. 8 第29回オリンピック・北京大会開幕
9. 9 リーマン・ブラザーズ経営破綻(リーマン・ショック)。金融危機が世界に波及

2010

2011年 3.12 九州新幹線、「新八代ー博多間」が開業し、全線開通

2013年 9. 7 2020年オリンピック・パラリンピック開催地が東京に決定

2016年 3.26 北海道新幹線「新青森ー新函館間」開業

OSJBホールディングスの歩み

Since 2014



オリエンタル白石株式会社と日本橋梁株式会社を傘下におさめる純粋持株会社として2014年4月に誕生。OSJBホールディングスは、2011年12月の日本橋梁株式会社とオリエンタル白石株式会社の経営統合後、橋梁上部工(プレストレストコンクリート橋・鋼橋)、橋梁下部工、基礎工、及び維持補修工の幅広い分野を網羅する「橋梁の総合建設会社」としての強みを活かすべく、入札競争力強化、受注拡大、施工・技術向上、コスト削減といった事業シナジーの推進に努めてきたが、数値目標を確実に達成するためには、各事業会社が明確な責任と権限の下、コア事業に注力することが重要であると認識。2014年2月18日開催の臨時株主総会において、吸収分割により純粋持株会社体制に移行する旨決議がなされ、更なる連携強化と、各事業会社が持株会社の強力な統制の下に機動的かつ柔軟な経営判断を行うことが可能となる事業環境を整えた。



犬飼大橋



伊良原ダム11号橋



白川橋応急復旧工事



蘭牟田(いむた)瀬戸架橋第2橋(1工区)工事



荒神橋



呑龍ポンプ場



鎮守大橋ケーソン



岩下橋



榛名白川橋

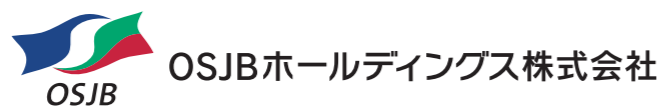


赤崎高架橋



早津江川橋上部工工事

橋の建設には、それぞれに専門的な技術・工法が求められます。当社グループはこうした専門性の高い橋梁建設で培った技術やノウハウに磨きをかけ、独自のコア技術として社内に蓄積、その優位性を高めてきました。



オリエンタル白石株式会社

日本橋梁株式会社

タイコ技建

会社情報

オリエンタル白石株式会社

主に新設プレストレストコンクリート橋梁の設計・建設工事及びニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建設工事の設計施工を行っています。



日本橋梁株式会社

主に鋼製橋梁の設計・製作・架設および補修補強工事、並びに鋼構造物の設計・製作を行っております。



タイコ技建

主にニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、工用機械・設備の設計・製作及び整備、鋼構造物の設計及び整備を行っております。



4つのコア技術

当社グループは、人と技術を活かし、社会基盤整備を通じて、人々の夢と将来に貢献する企業グループであり続けるとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

ここでは、現場の匠たちが研鑽してきた専門性の高い4つのコア技術をご紹介します。

1 橋梁新設のあらゆるニーズに対応
コンクリート製・鋼鉄製橋梁建設

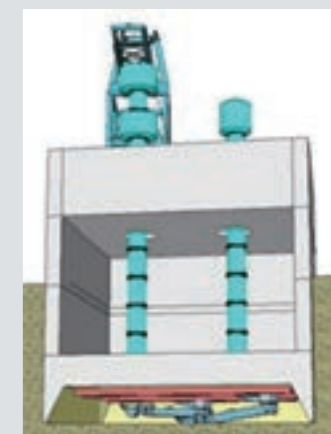
橋梁は建設目的や利用環境、建設地の地形などを踏まえて最適な設計を行うため、使用材料の異なるいくつかの構造が存在します。OSJBグループはコンクリート製橋梁に強みを持つオリエンタル白石と鋼鉄製橋梁の建設を得意とする日本橋梁を傘下に擁し、それぞれの分野で長年にわたって磨き上げてきた卓越した独自技術を保有しています。



コンクリート製橋梁 鋼鉄製橋梁 複合型橋梁

国内シェアNO.1 立坑掘削
ニューマチックケーソン工法

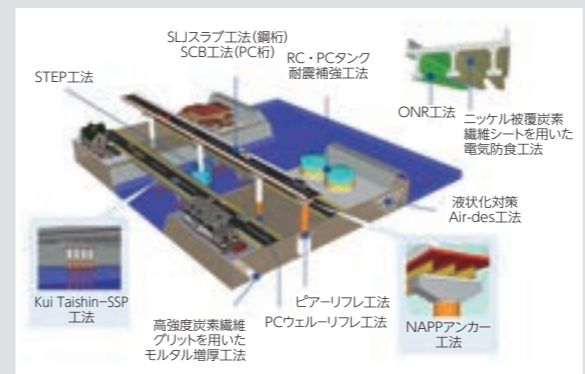
ニューマチックケーソン工法は「潜函工法」とも呼ばれています。その名の通り、地上で構築したコンクリート構造物(函)を、地中を掘削しながら沈めていく工法で、長大橋梁の基礎やポンプ場など、数多くの地下施設に活用されています。



コア技術

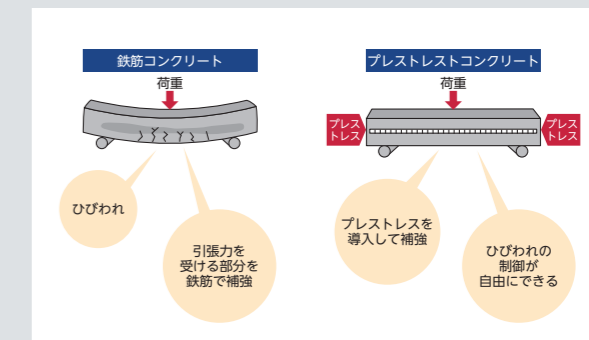
4 補修・補強もお任せ
自社開発による様々な独自工法

当社グループは、橋梁や建築物の補修・補強分野において、SLJスラブ工法やSTEP工法など、さまざまな新技術・新工法を自社開発し、多数の特許を取得しています。日本ではいま、高度成長期につくられた橋梁が建設から50年を経過し、補修・補強工事の必要性が高まりつつあります。

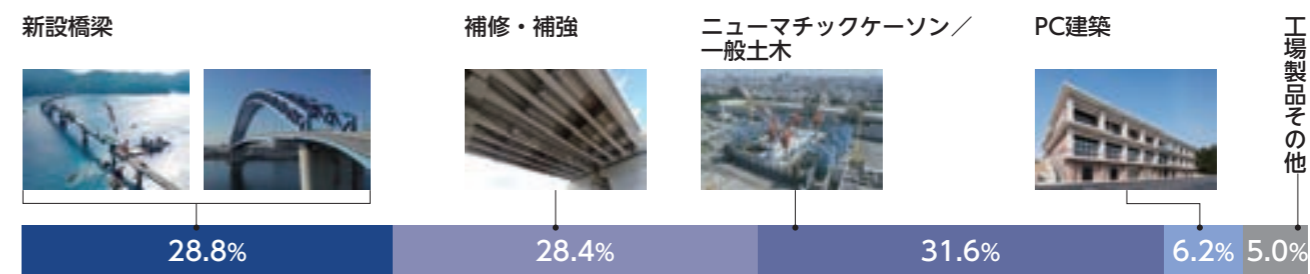


高耐久部材PC 日本国内のパイオニア
プレストレストコンクリート工法

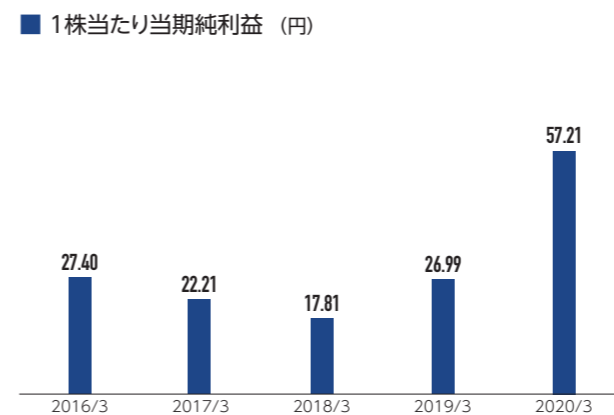
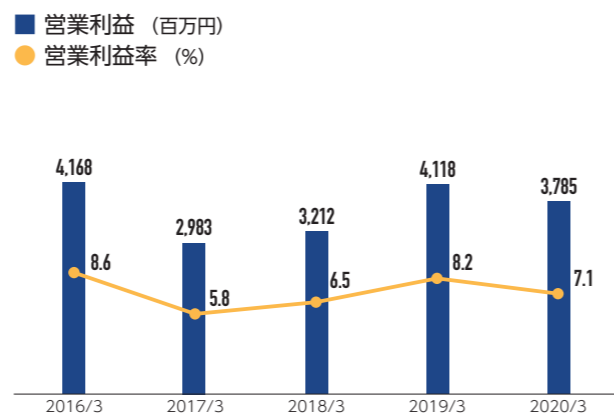
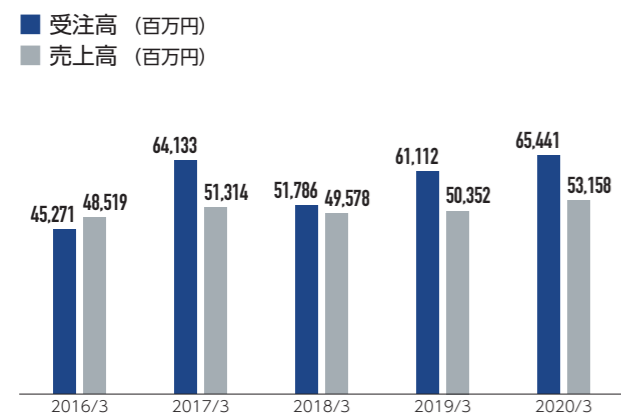
プレストレストコンクリートとは、プレ=あらかじめ、ストレッチ= 圧力を入れた、コンクリートのことで、強度が高く耐久性に富むことから、さまざまな構造物に利用されています。また地震にも強いことから、OSJBグループでは特に安全性が重視される橋梁や鉄道、上下水道の貯水槽、公共施設など大規模な建築物の建設に採用しています。



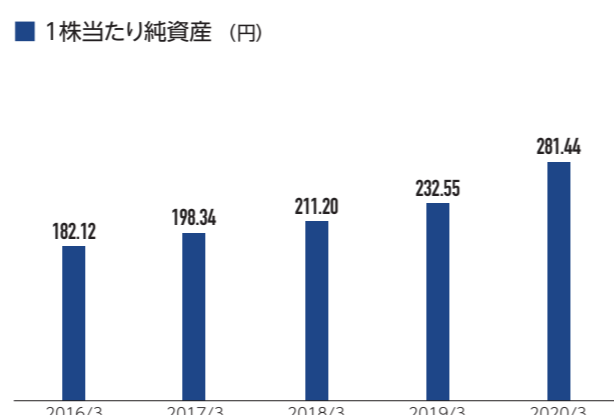
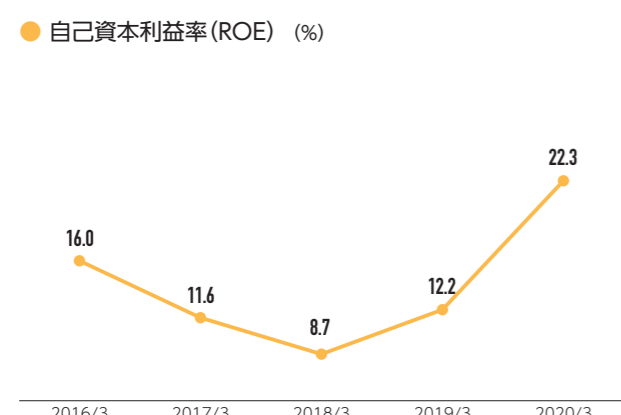
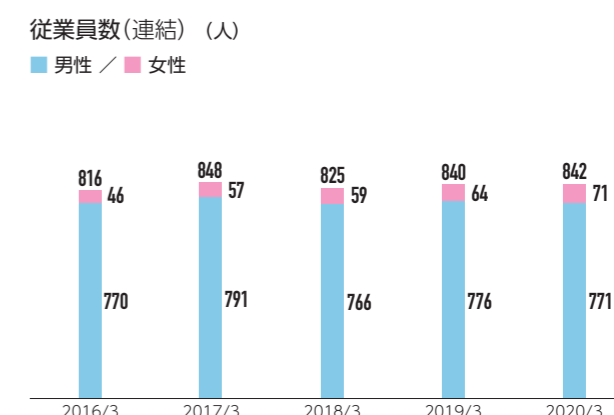
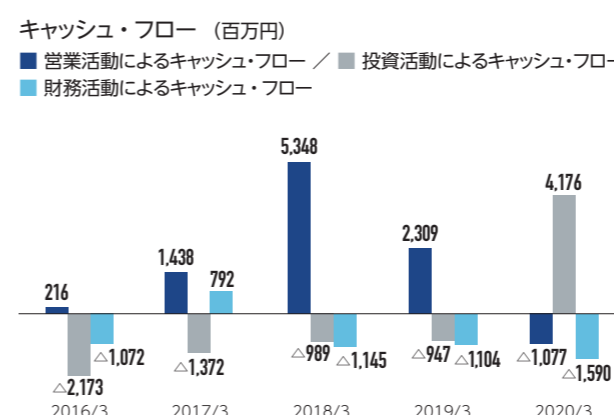
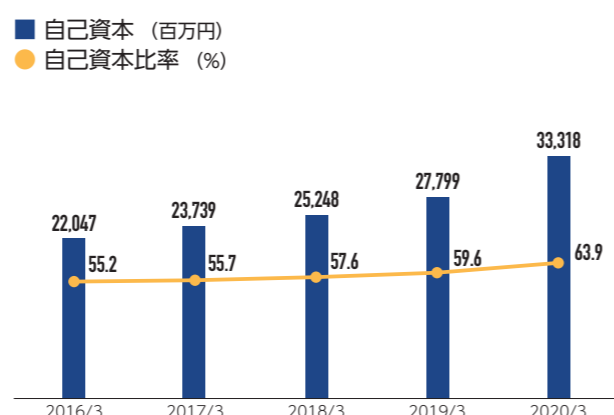
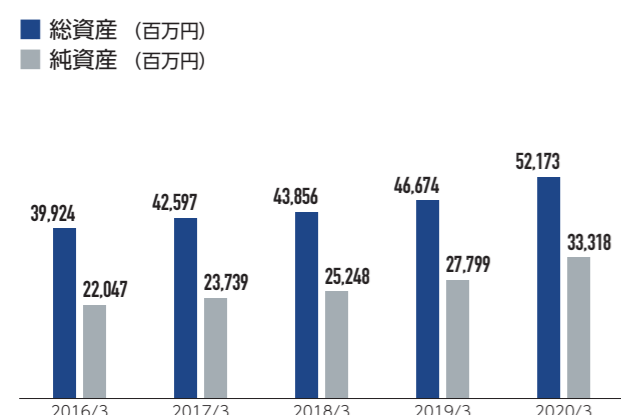
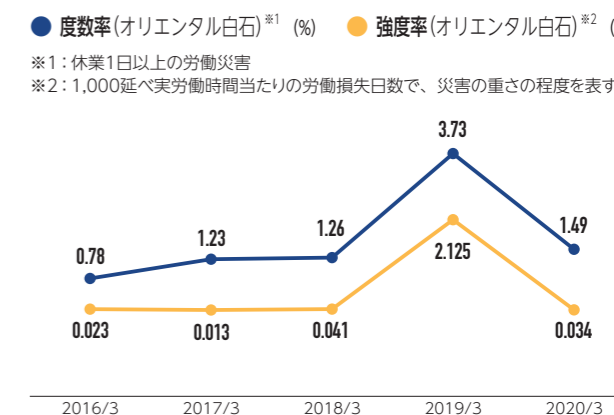
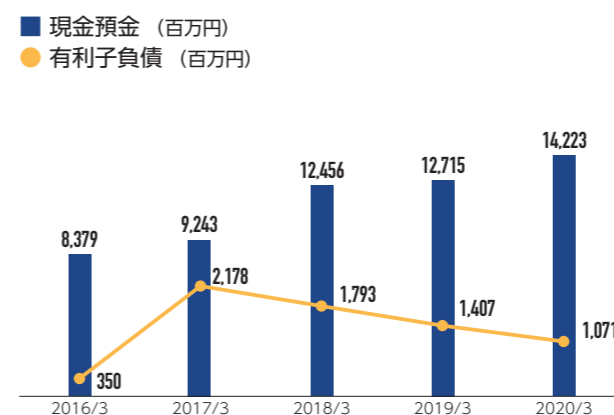
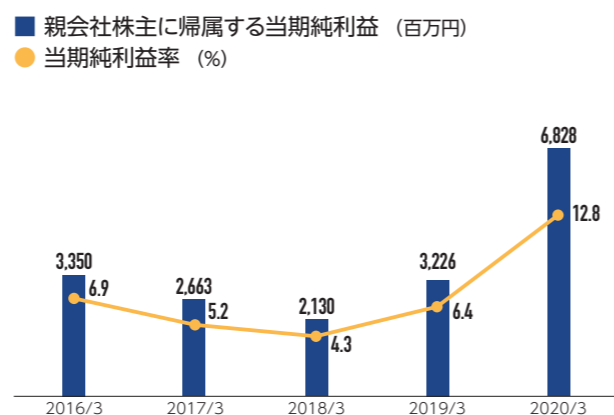
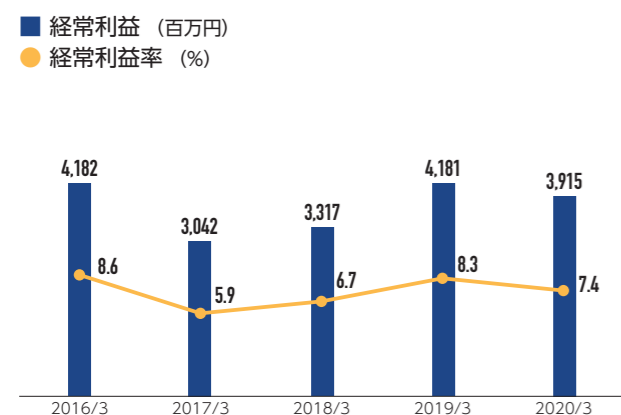
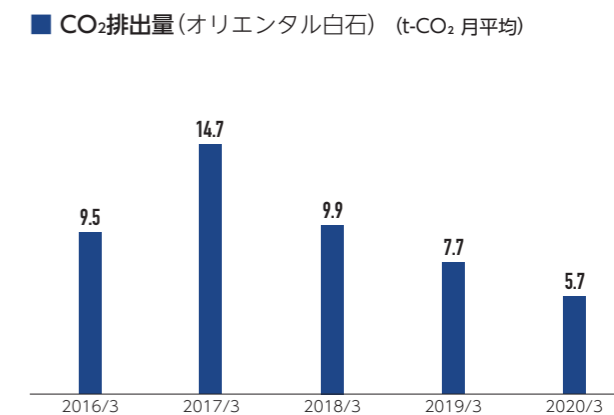
分野別売上高比率 (2020年3月期)



財務ハイライト(連結)



非財務ハイライト



資格保有者数 (連結)

資格	合計
博士	12
技術士	90
1級建築士	16
1級土木施工管理技士	553
1級建築施工管理技士	55
プレストレストコンクリート技士	261
コンクリート技士	197
コンクリート主任技士	44
コンクリート診断士	85
土木鋼構造診断士	4

資格	合計
社会保険労務士	2
建設業経理士 (1級)	14
建設業経理士 (2級)	53
労働衛生コンサルタント	1
労働安全コンサルタント	6
第一種衛生管理者	31
第三種電気主任技術者	1
第一種電気工事士	3
1級電気工事施工管理技士	2



人と技術を活かし、 社会基盤整備に 貢献します。

OSJBホールディングス株式会社
代表取締役社長
大野 達也

建設・補修補強事業のエキスパートグループ

OSJBホールディングスは、コンクリート橋梁の上下部に強みがあるオリエンタル白石株式会社と鋼製橋梁に多くの実績を持つ日本橋梁株式会社をその傘下に持つ、建設・補修補強事業のエキスパートグループです。社会基盤整備における揺るぎない実績と技術力が、OSJBホールディングスグループの誇りでもあり、競争力の源泉でもあります。

OSJBホールディングスは、2014年創立という新しい会社ですが、オリエンタル白石は、2007年にオリエンタル建設（1952年創立）と白石（1933年創立）が合併してできた会社であり、また日本橋梁は1919年に創立しております。長きにわたって日本の経済成長、人々の安全・安心・就業や就学を支えてきました。

新設橋梁、補修補強、ニューマチックケーソンなど、当社グループの手がけている工法はニッチともいえるかもしれませんが、それゆえに他に代えがたい独自の活躍をしてきました。そこに集中的に人と資金を投入し、研究開発や人材の育成を重ねながらさらに技術や独自性を深めています。こうしたことが当社の原点であり、かつ存在意義であり、顧客から期待していただき、また信頼していただけたところだと思えます。

競争力の源泉である技術の継承

競争力の源泉である技術の継承は、当社グループにとって極めて重要である、と考えています。

新年の業界新聞で、各建設会社の経営者が年頭訓示を寄せるのですが、私は今年のキーワードとして「間断なき継承」を選びました。当社グループ各社は創業以来、社会基盤の整備に向きあう中で、使命感や責任感、そして独自の技術を絶えず継承してきました。最近では、ミレニアル世代やZ世代と呼ばれる、我々の世代とは違う感覚を持った社員が入社してきており、継承の方法が変わってきた、継承の方法を変えねばならない、と感じることがあります。

「先輩の背中を見て学ぶ」、「失敗し怒られながら覚える」など、我々の世代の技術や知識の習得方法は通用しなくなってきました。彼らが育ってきた“ゆとり教育環境”や“失敗に対するいい意味でのおおらかさ”がなくなってきたという社会的背景もあると思います。そうしたことも加味しながら人材育成に取り組んでいく必要がある、と考えております。少しやり方や接し方は変えながらも、変わることはない当社グループの原点、存在意義、「当社グループらしさ」を伝えていかねばならないと考えています。

我々は、国内で初めての工法を行うことや、日本初の技術を開発すること等がモチベーションになり、それにより使命感や責任感を醸成してきました。

では、従来の建設分野が成熟していく中でミレニアル世代やZ世代の人たちはどこを頑張る?と考えてみますと、維持管理部門や更新部門では、まだまだ彼らが『国内初』や『画期的』を生み出す機会、チャレンジする機会は多くありますし、国土強靱化など社会的要請に応えていく中で、かつてない新しい技術を駆使しなければ、という局面もあると思います。また、AIやICTによる技術、機械化、自動化、ロボット化などは、彼らの知識、感覚、価値観によってこそイノベーションが起きるのでは、と期待しております。

生産性向上

労働力がひっ迫していく中、生産性の向上は喫緊の課題ですが、これは当社がもともと得意としている分野です。例えば、プレキャスト（コンクリート工場製品）を使用することにより現場の生産性が上がり、作業員数を減らすことや、現場の施工期間を短くすることができます。プレキャストを用いた、当社グループ独自の工法や開発した工法も幾つかあり、それらを駆使しながら、さらに開発を加えながら、より生産性を高めていきたいと考えています。

環境に関しては、当社グループはコンクリート構造であれ、鋼構造であれ、耐久性の高い構造物を数多く建設してきました。耐久性が高いということは、スクラップアンドビルドの更新サイクルが長くなるため、廃棄物の削減に繋がります。また、製鉄や火力発電などの産業廃棄物をコンクリートの材料として使用し、廃棄物再利用やCO₂の排出削減を行うという資源循環を従来から行ってきており、今後も推進していく所存です。

さらに当社グループでは、橋梁の補修・補強事業に力を入れており、構造物の延命化、高耐久化に貢献することで、環境問題の解決に少なからず寄与しております。

社会貢献やSDGs達成に向けて

ここ数年、自然災害が激甚化、かつ頻発してきており、日本だけでなく世界中で大きな問題となってきました。当社グループではニューマチックケーソン技術を利用して都市部に治水対策のためのコンクリート構造物を造っています。災害に強い強靱な都市やまちづくりを支え、防災・減災の社会インフラをつくることで災害弱者を生まないことに貢献しています。

また当社グループは、これまでに多くの高速道路や国道、市町村の橋などを造ってきました。これが経済のためになり、地方創生のためになり、住民の暮らしのためになり、そして地域の子どもたちにとってはその橋梁が故郷の原風景にもなりました。こうしたことを地道に繰り返しながら「当社グループらしく」社会貢献し、SDGsを達成していきたい、と考えています。

当社グループは、社会基盤の整備を通じて経済発展や人々の暮らしや安全安心を支え、社会のサステナビリティの形成に貢献してきておりますが、今後も貢献していくためには、当社グループ自体がサステナブルでなければいけません。サステナブルなグループであるべく、様々な投資や研究開発、組織体制の強化そして“間断なき継承”を実践していきたいと考えています。

前中期経営計画の振り返り

2017年に策定した「中期経営計画(2017-2019)～『らしさ』で築き上げる安定と成長～」では、①既存事業の収益力強化、②新規・新領域事業への進出、③研究開発の強化と戦略的投資の骨子をもとに取り組みを進めてまいりました

前中期経営計画(2017-2019)

基本方針

- 独自技術の強化と適用範囲の拡大を通じ、橋梁の上下部工・ニューマチックケーソン・プレストレストコンクリート建築・維持補修工を主軸として、長期安定収益の確保を図る。
- 事業の成長・拡大に向けた新たな事業・投資戦略等に対する適切なリスクマネジメントや内部統制の強化等を実施し、攻めと守りのバランスのとれたガバナンスを通じ持続的企業価値の向上を図る。

計画内容と成果

	2018/3目標	2020/3目標	2020/3実績
売上高	500 億円	550 億円	531 億円
経常利益	30 億円	35 億円	39 億円
経常利益率	6.0%	6.3%	7.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	21 億円	25 億円	68 億円
ROE	8%以上	10%程度	22.3%
配当性向	25%以上	30%程度	14.0%
総還元性向	30%以上	40%程度	18.0%

定性面

1 既存事業の収益力強化



LRT鬼怒川橋梁
上部PC、基礎ニューマチックケーソンの大型橋梁上下部一式工事

2 新規・新領域事業への進出



IH式塗膜剥離機を用いた工事
IH(電磁誘導加熱)式塗膜剥離工法による塗膜塗替え工事に対応
塗膜剥離機を9台購入、海外製造会社の販売代理店にもなり、工事、販売、リース、整備まで視野に入れた事業拡大を図る

3 研究開発の強化と戦略的投資



呑龍ポンプ場
国内初となるニューマチックケーソン工法自動掘削を実現

新中期経営計画策定にあたって

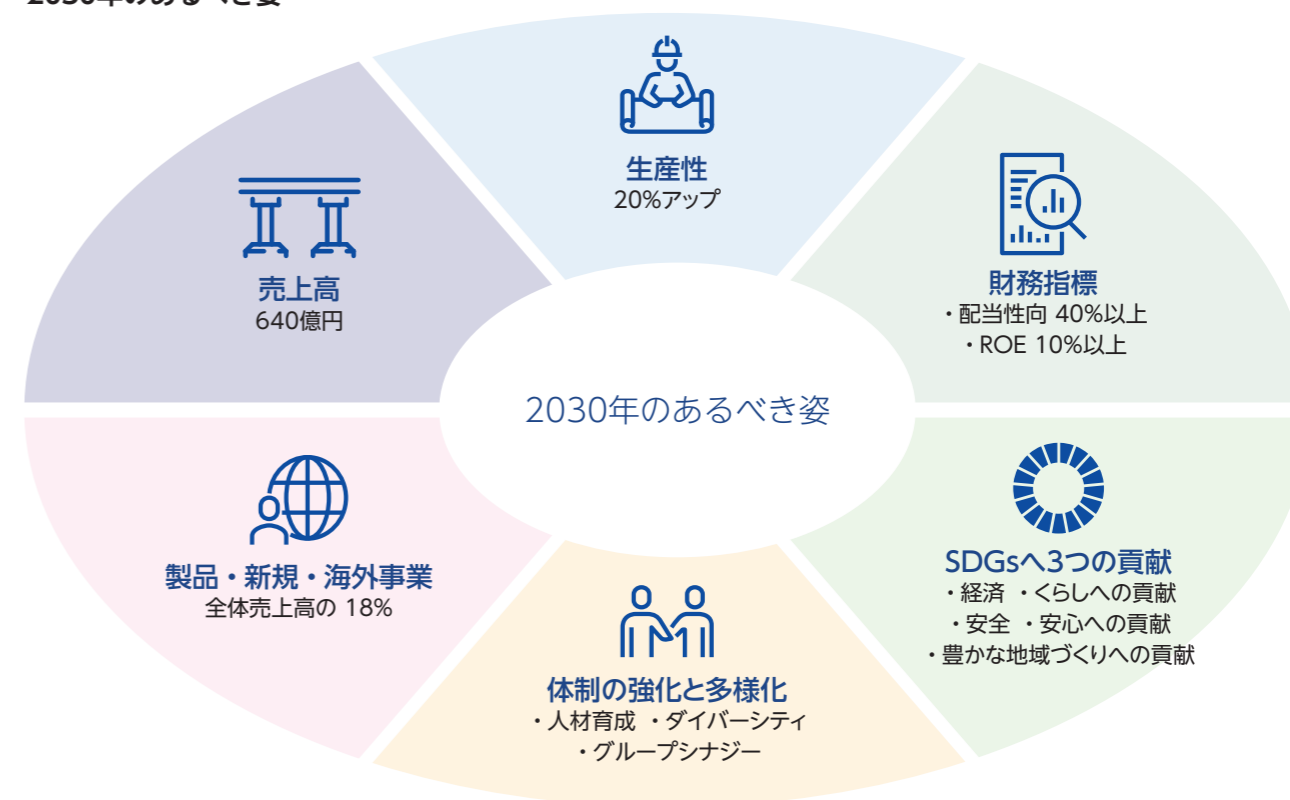
社会環境

少子高齢化/人口減少、デジタル技術革新、社会インフラ老朽化、激甚化する災害、働き方改革/ダイバーシティ、新型コロナウイルス感染拡大、コーポレートガバナンスへの対応、環境配慮型社会等SDGsへの対応、上場基準見直し

事業環境

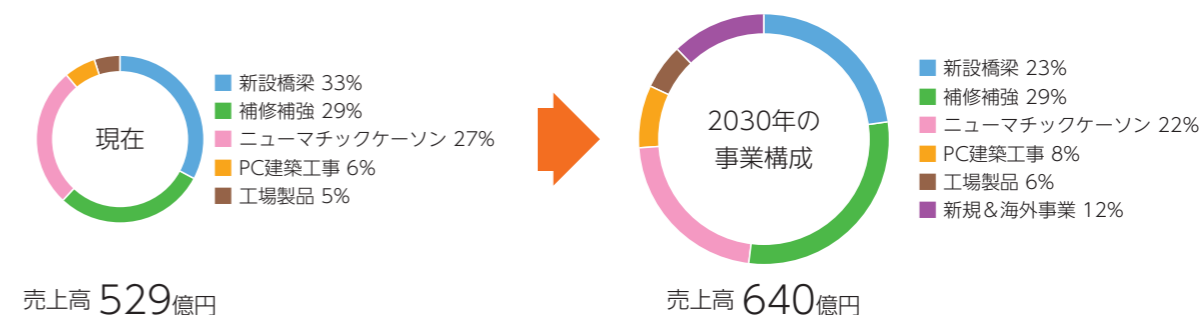
維持更新事業の拡大、国土強靱化、地方の活性化(ストック効果とコンパクトシティ)、時間外労働の上制限、生産性向上の実現、品質/安全管理の充実、担い手不足、出入国管理法改正、キャリアアップシステム本格運用、株主還元策/資金有効活用、非財務情報の充実

2030年のあるべき姿



2030年の事業と目指すべきもの

2030年に向け、よりバランスよく相互補完性のある事業構成を目指す



新中期経営計画

当社グループは、2020年度(2021年3月期)を初年度とし、2022年度(2023年3月期)までの3か年を対象とした「中期経営計画(2020-2022)~グループの『安定と成長』へ歩みを止めない~」を策定致しました。

新中期経営計画(2020-2022) ~グループの『安定と成長』へ歩みを止めない~

基本方針

1 課題解決への貢献	国土強靱化、インフラ老朽化対策、経済活性化、地方創生の課題解決への貢献 これを企業業績の向上につなげる
2 深める!広げる!	主力事業のさらなる強化に加え、新規事業、海外事業等へ事業領域を拡充競争力の強化と生産性の向上に資する研究開発と戦略的投資に注力
3 筋肉質そしてフレキシブル	人材育成を通じた体制強化とダイバーシティを推進し、筋肉質でフレキシブルな組織を目指す リスクマネジメント、モニタリング体制を強化、グループシナジーの発揮、BCPを実践
4 有形・無形の企業価値向上	安定的な配当継続を目指す 環境事業を進めるとともに社会貢献に努める

事業計画

既存事業の強化

目標売上高: **580** 億円

経常利益: **43** 億円

戦略

- 公入札における総合評価力の強化
- 教育の充実と多様な人材活用による組織強化
- 特化技術採用に向けた技術営業の推進
- 生産性向上とコスト競争力向上
- 競争力を高める研究開発・設備投資
- 共同研究と同業社や異業種との連携
- グループのシナジー (JV、共同研究、共同営業)

各セグメント別

新設橋梁

- グループで持つ特化工法(SLJ、SCBR等)の新設橋梁への採用拡大
- 強みが活きる上下部一式工事への注力

ニューマチックケーソン・一般土木

- 継続的な設備投資による技術と施工能力の向上
- 技術開発による自動化と生産性向上

補修補強

- グループで持つ特化工法の採用拡大
- コンクリートと鋼構造に対応できる総合力で受注・収益拡大

PC建築

- プレキャスト技術の開発と活用による受注・収益の拡大
- BIM等IT技術の積極的な活用による生産性の向上

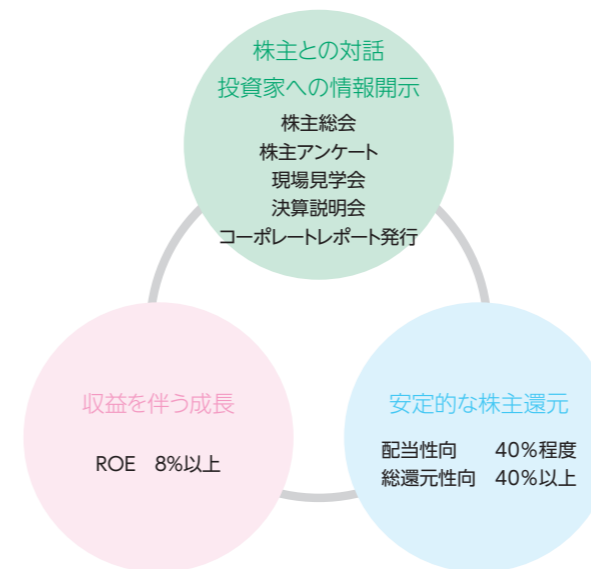
その他セグメント・新事業

- 製品販売、環境事業、周辺事業(IH等)、不動産賃貸、海外事業等

生産性向上

設備投資や研究開発により、前中期経営計画期間の実績生産性より10%アップを目標

ステークホルダーとの対話と株主還元



投資計画

	投資期間	投資額	内容
生産能力向上 (設備投資)	5年	70億円	工場、機材センターの機能増強と維持管理 ニューマチックケーソン機械増設と仕様増強 IoT、AI、ロボット投資
生産体制強化 (M&A 外注等)	5年	40億円	地域建設会社、周辺事業会社のM&A 現場支援機能の外注 人材育成・教育投資
研究開発 (技術提携等)	5年	30億円	技術研究開発 産官学との共同研究 異業種との共同開発
その他 (新規事業)	5年	30億円	海外事業(共同工場・現地企業買収) 国内事業(循環型植物工場、周辺事業)
不動産	5年	30億円	賃貸不動産物件等
計		200億円	

数値目標

	2020年3月期(実績)	2021年3月期(目標)	2023年3月期(目標)
売上高	531 億円	550 億円	580 億円
経常利益	39 億円	34 億円	43 億円
経常利益率	7.4%	6.2%	7.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	68 億円	22 億円	29 億円
ROE	22.3%	—	8%以上
配当性向	14.0%	—	40%程度
総還元性向	18.0%	—	40%以上

構造計画

働き方改革による、魅力ある職場を目指すための取組

- 完全週休2日の実現、時間外労働時間の削減
- テレワーク等柔軟な働き方改革を進める
- ダイバーシティ&インクルージョン施策の推進
- シニア層の活躍を図る定年制と働き方の検討
- 業革推進部新設による業務効率化推進

人材戦略

- 共同研究やインターンシップを通じた優秀な人材の獲得
- 社内教育制度の再構築による人材育成の充実
- 若手・中堅技術者に対する組織的な継続OJTの実施
- 協力会や建設キャリアアップシステムによる協力会社支援
- 他社、他業種との交流推進
- グループ企業間での人材交流

コンプライアンス

- 継続的な啓蒙、教育の徹底による倫理観の形成

BCP

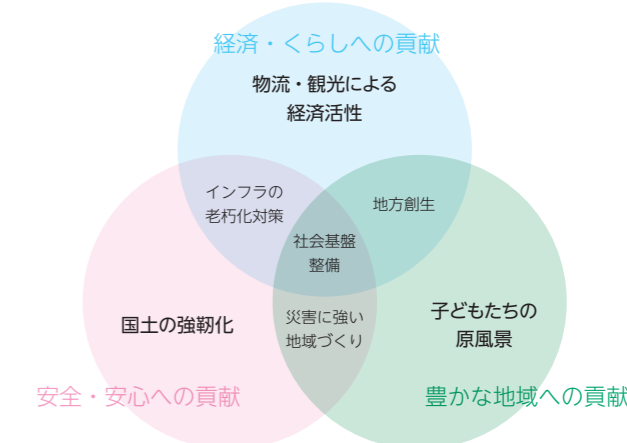
- 自然災害・疾病の蔓延等においても事業を継続し得るグループBCPの構築
- 外部環境の変化に伴うリスクアセスメント、モニタリング体制の充実。体制、機能の整備、グループ連携策の構築

ガバナンス

- 監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会の監査・監督機能を強化
- 取締役会の業務執行決定権限を取締役に委任することにより、取締役会の適切な監督のもとで経営の意思決定および執行のさらなる迅速化を図る

SDGs

SDGsの達成に向けて「わがグループらしさ」をもって貢献

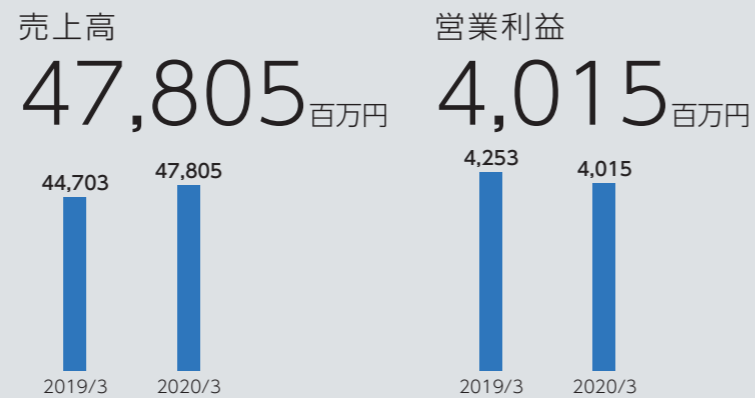


「誰も置き去りにしない」「弱者をつくらない」ためのOSJBグループのSDGs

建設事業



当セグメントの売上高は478億5百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益(営業利益)は40億1千5百万円(前年同期比5.6%減)となりました。



事業戦略

建設事業の4つのセグメントをそれぞれ強化。

コンクリート製新設橋梁では総合力の強化とシェアの確保のため「省力化工法高耐久技術の開発」を進めています。SLJスラブ工法、SCBR工法など当グループで開発した独自技術の採用拡大を図り、生産性、耐久性の向上を実現するとともに、一定の事業量を確保するように努めています。

ニューマチックケーソンでは大深度・大規模構造物対応のため「掘削技術の更なる高度化」「無人化・省力化技術の開発」の2点を進めています。掘削技術の高度化としては、掘削能力の向上、設備の機能強化等を図ること、蓄積された現場の計測データを収集・分析し、AI技術を活用した沈下精度の向上、さらに掘削作業の自動化による効率化を希求しています。

無人化・省電力化の技術開発では、高気圧下でのロボットによる作業、掘削機の自動運転の開発を千葉工業大学との共同研究として進めています。大深度ケーソン工事等への適用も視野に入れています。『協調作業する掘削ロボットを用いた i-Construction システムの開発』が国の助成制度に採択されています。

補修・補強では高速道路床版取替、桁架替対応のためのNEXCO大規模更新事業での床版取替工事等を対象に、すでに多くの採用のあるSLJスラブ工法に加え、既設PC桁のグラウ

ト注入技術PC-Rev工法等、保全技術も多く手がけています。また、架替対応として、SCBR工法の適用拡大を可能としました。さらに橋脚・基礎の補修補強対応のため当グループの独自技術であるSTEP工法、PRP工法の採用拡大を図り、掘削機械や工法の改良・開発等を行っています。

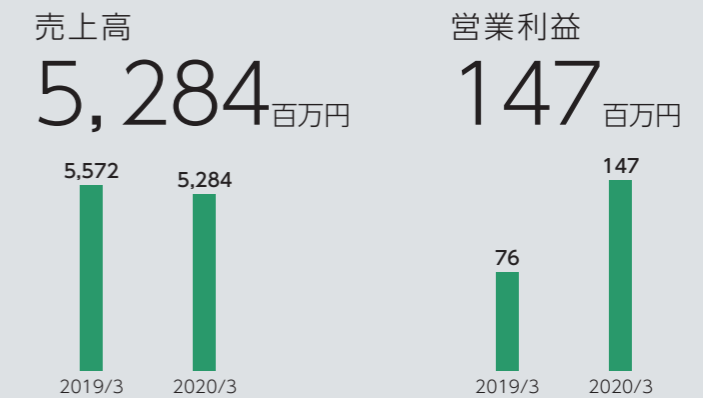
PC建築では提案力、設計力の強化のため「プレキャスト工法の競争力向上」に努めています。新たな定着工法の開発やBIMによる設計提案力の強化により採用拡大、加えて当社工場や社外提携工場との連携強化により、プレキャスト工法のコスト競争力、製品提供力の強化を図っています。

今後新規・新領域事業への進出として港湾関連事業や海外事業への進出、またアライアンス等の検討を進めてまいります。また新たな技術・素材・工法の開発も進めており、大規模更新事業や維持修繕事業における競争力強化のため、独自の補修・補強工法および材料を開発中です。AI、IoT、新材料、ケーソン設備の開発において、異業種企業との連携を推進。大学との共同研究の推進やSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)などにも参画し、事業範囲の拡大を図っています。

鋼構造物事業



当セグメントの売上高は52億8千4百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益(営業利益)は1億4千7百万円(前年同期比92.8%増)となりました。



事業戦略

鋼構造物事業の再編を実施し、エンジニアリング化を図り製造業から建設業へシフトしました。

新設鋼製橋梁建設事業では工場を集約しコスト圧縮のため、日立造船(株)との業務提携による生産体制を確立し尾道工場を開設しました。2018年3月期から2020年3月期までに12物件、4,600tの製作を行っており、2021年3月期は4物件、2,000tの製作が決定しています。

インフラ保全事業では補修・補強部門強化のため「高速道路床版取替、疲労損傷補修補強、耐震補強等の対応」を進めています。すでに「億首川橋(上り線)他1橋床版取替工事」「福地川橋(下り線)他1橋床版取替工事」「多摩川橋床版取替工事」*1。「メッ川橋応急復旧工事」「メッ川橋原形復旧工事」を実施。

新規・新領域事業への進出として新たな事業分野を開拓し、鋼製橋梁周辺事業への進出を進めてまいります。

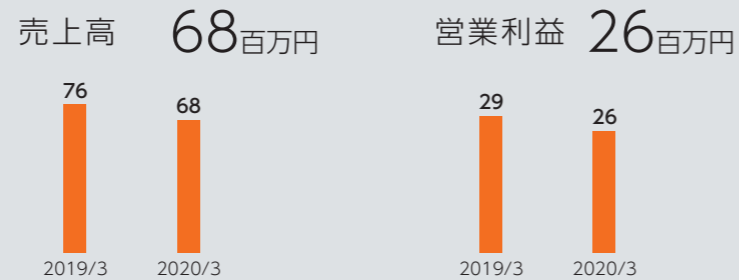
- IH式塗膜剥離装置による保全事業では、当グループ工事に塗膜剥離事業を展開し、今後もグループ全体で請け負った工事に加え、さらに事業規模の拡大を図る。
- 高耐食鋼検査路事業(商品名 JB-HABIS*2)では、当グループ受注の新設鋼橋に積極的に採用するとともに同業者への販路拡大を展開中。
- 恒久足場事業(商品名 JB-HIDURACS)では、都市高速での需要があり、採用に向けて開発を進めている段階。

*1 3件はオリエンタル白石と日本橋梁のJVによる受注。
*2 NETIS登録番号:KK-170055-A

その他



太陽光発電による売電事業により、売上高は6千8百万円(前年同期比10.7%減)、セグメント利益(営業利益)は2千6百万円(前年同期比9.5%減)となりました。



建設事業・鋼構造物事業主な売上案件

工事名	工事概要
新東名高速道路 柳島高架橋工事	新東名高速道路秦野-御殿場 JCT 間32kmの内、総延長674mの高架橋を上下部施工
蘭牟田瀬戸架橋 第2橋26-1工区	下飯島と中飯島間の蘭牟田瀬戸に両島を繋ぐ延長 1,533mのPC橋 当社施工区間 P3・P4 張出 施工区間191m
中央自動車道 辰野TN~伊北IC間改良工事	中央自動車道の天竜川橋・平出高架橋の床版取替え、辰野トンネルの補修・補強
北陸自動車道 富山立山間床版取替工事	北陸自動車道 富山~立山 IC 間(日置橋、常願寺川橋、高野川橋3橋下り線)の床版取替工及び床版打替え工、鋼製橋の現場塗装等の補修工事
北陸新幹線細坪橋りょう他	JR 西日本大聖寺駅の南側に、北陸新幹線高架橋(延長1,303m)の上下部工
桂川右岸流域下水道洛西浄化センター建設工事(呑龍ポンプ場)	浄化センター内に取り込んだ雨水を桂川へ放流するポンプ場 ニューマチックケーソンで構築
岩国市立岩国東小中学校建設工事	公立学校の柱、梁、床等をプレキャストプレストレストコンクリート構造(PCaPC造)で施工
メップ川橋応急復旧工事	道央自動車道 3径間連続トラス橋、3径間連続桁橋の調査、設計、応急復旧などの補修工事
億首川橋(上り線)他2橋床版取替	沖縄自動車道 支承取替、腐食部材取替、塗装塗替など橋梁の補修工事全般
第601工区(香椎浜)高架橋	福岡北九州道路公社 3径間連続桁橋+3径間連続少数桁橋、鋼製橋脚3基の詳細設計、製作、架設工事



蘭牟田瀬戸架橋



中央自動車道辰野TN~伊北IC間改良工事



北陸自動車道富山立山間床版取替工事



北陸新幹線細坪橋りょう



岩国市立岩国東小中学校建設工事



メップ川橋応急復旧工事



億首川橋(上り線)他2橋床版取替



第601工区(香椎浜)高架橋

ESGセクション

19 環境

24 社会

31 ガバナンス

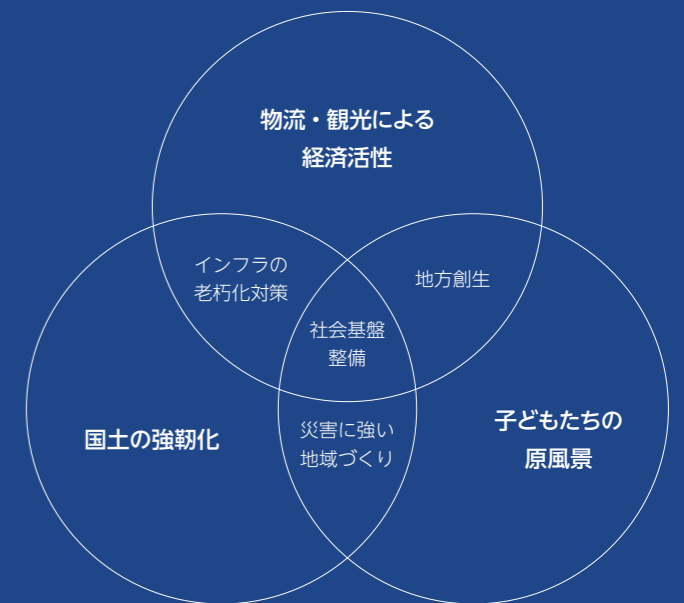
ESG section



「持続可能」な日本に貢献する

- ・環境負荷低減
- ・社会貢献
- ・コンプライアンス

経済・暮らしへの貢献



国民の安全・安心への貢献

心への貢献
豊かな地域への貢献

誰も置き去りにしない/弱者をつくらない

※ OSJBグループのサステナビリティへの貢献

当社グループは、社会基盤の整備を通じて経済発展や人々の暮らしや安全安心を支え、社会のサステナビリティの形成に貢献してきておりますが、今後も貢献していくためには、当社グループ自体がサステナブルでなければいけません。サステナブルなグループであるべく、様々な投資や研究開発、組織体制の強化そして“間断なき継承”を実践していきたいと考えています。

環境

Environment



品質・環境方針

基本理念

当社グループの事業活動である土木構造物の設計、製造、施工及び建築構造物の製造、施工により提供するサービスは、社会資本の整備・維持や地域社会及び地球環境に深く関わっています。

その関わりの中で、経営理念「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す」に基づき、自らの“意義”と“責任”と“可能性”を発揚する行動規範に則って、能力・資質の向上、システムの維持、継続的な改善、意識の高揚、安全で豊かな環境作りを目指し、次のことを行います。

基本方針

- 1 社会のニーズに応える品質と信頼を提供し、社会資本の整備・維持に貢献する。
- 2 社会的責任の強い自覚のもと、関係法令及びわが社が同意した協定・要求事項を順守すると共に活動を通じて経営理念を実現する。
- 3 設計、製造、施工のイノベーションを実行して、高品質・低コスト化を成し遂げ、この飽くなき継続に努める。
- 4 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクル活動を推進し、環境保全と汚染の予防を自らに課せられた責務として、積極的に取り組む。
- 5 省資源、省エネルギー、低炭素を可能とする技術開発に尽力し、地域社会に貢献するとともに、地球環境に配慮した技術提案を行う。

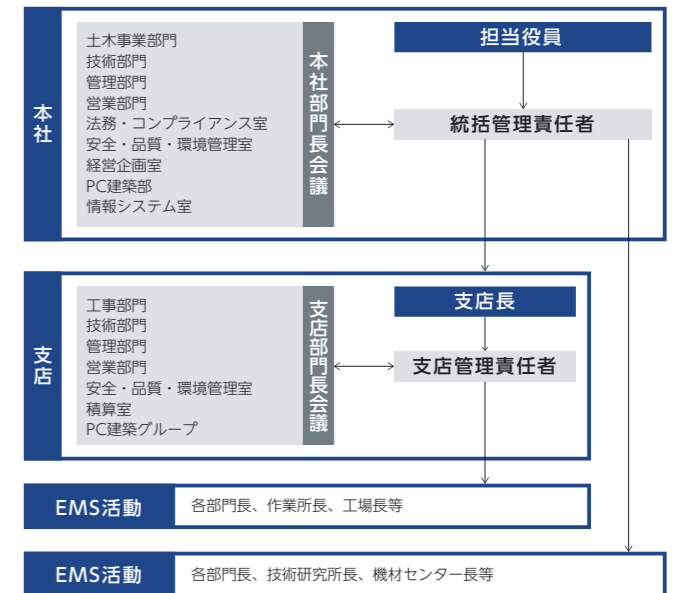
わが社は上記を確実なものとするために、社員ならびに関係者に方針を周知し、部門毎で目標を設定・管理します。常にマネジメントや品質・環境管理システムが円滑かつ効果的に機能するよう、PDCAを通じた改善活動を全ての社員ならびに関係者が一丸となって行います。

環境マネジメント・組織体制

2020年から全社の事業活動を対象に環境マネジメントシステムを構築し運用しています。2003年3月31日からISO 14001:1996 (JIS Q 14001:1996) に基づく環境マネジメントシステムを取得し、2005年8月に2004年版への改定、2007年10月に合併による全面改定を実施しました。2018年3月31日からISO 14001:2015 (JIS Q 14001:2015) に改定し運用しています。

担当役員は、全社での環境保全活動を確実に実施し維持するために、統括管理責任者を任命しています。全社的な活動の検討は、本社の関係部門長が参加する本社部門長会議にて実施しています。本社での検討結果は、統括管理責任者を通じて各支店長へ展開されます。

支店長は、支店での環境保全活動を確実に実施し維持するために、支店管理責任者を任命しています。支店での活動の検討は、支店の関係部門長が参加する支店部門長会議にて実施しています。支店での検討結果は、管理責任者を通じて各部門長等へ展開され、EMS活動が実施されます。



※ 組織図はオリエンタル白石単体のもの。以下ESGセクションにおける数値および結果はオリエンタル白石単体の内容となります。

監査結果

2020年3月期に行われた内部監査は、上期・下期の2回に分けて実施し、結果は下記の通りです。注意事項等については全て改善又は是正処置が実施されました。(監査結果は品質と環境合わせた結果です)

2020年3月期に行われた外部審査の結果は下記の通りです。不適合事項については全て改善又は是正処置が実施されました。

内部監査実施状況

内部監査人員		101人
内部監査実施	部門	140箇所
	作業所	19箇所
監査結果	不適合	2件
	注意	1件
	推奨	19件

外部審査実施状況

EMS第5回再認証及び移行審査	2020年1月15日～2020年1月24日	
認証の継続及び移行の承認日	2020年5月1日	
審査登録機関	一般財団法人 建材試験センター	
審査サイト	本社、東京・大阪各支店	
審査結果	重大な不適合	0件
	軽微な不適合	6件
	観察事項	0件

法令の遵守

事業活動において遵守されなければならない環境法規制は多々あります。環境基本法に定めている「7大公害」および廃棄物に関する法律が主なものです。

工事作業所では、遵守しなければならない環境法規制を工事着工前に特定し、必要な対策を検討し、実施しています。工場においても遵守しなければならない環境法規制を特定し、規制値をクリアするため管理値を定めて管理しています。



ケーソン現場における騒音対策
法律に定める特定建設作業における騒音の抑制のため、ケーソン送気設備を防音ハウスにて覆っています。



工事現場における産業廃棄物の保管
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき産業廃棄物の保管を行っています。



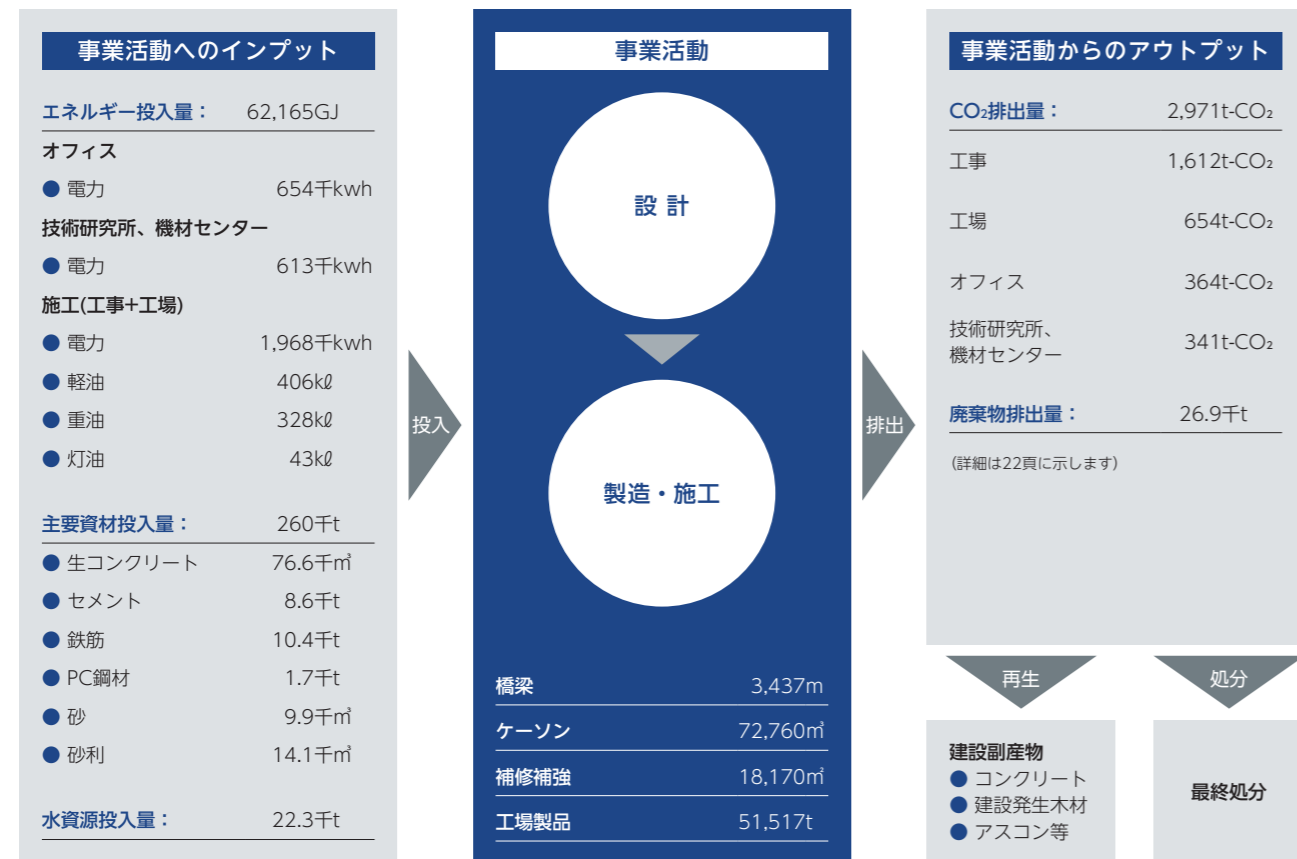
工場における排水測定
水質汚濁防止法に基づき排水時にpH調整を行い高アルカリ水の排出を抑制しています。定期測定の結果、3工場全てにおいて基準値を超える排出がないことを確認しています。



工場におけるリサイクルシステム
コンクリートプラント、ホッパー等の洗いを砂利、砂、水、ケーキ（スラッジの圧搾かす）に分離して一部リサイクルに活用しています。

事業活動とマテリアルフロー

事業活動におけるエネルギーや資材の使用量、ならびに事業活動の結果排出された物質を計測し、環境負荷を把握することにより、環境負荷の削減活動に取り組んでいます。

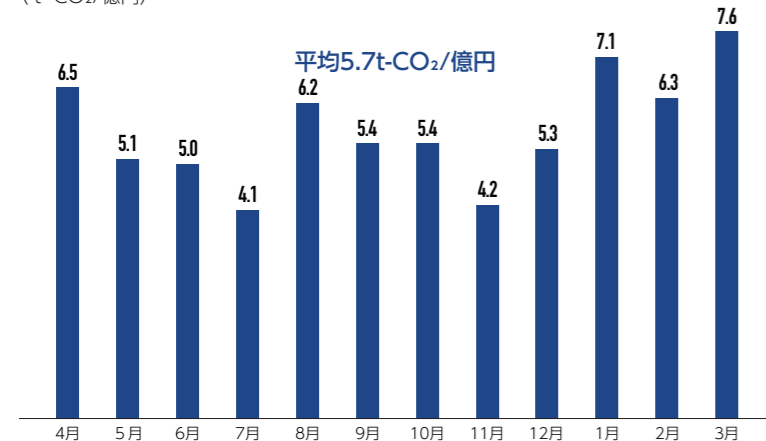


※1 対象期間は、2019年4月～2020年3月とする。 ※2 施工対象範囲は、元請工事(JVサブ除く)とする。

CO₂排出量のモニタリング

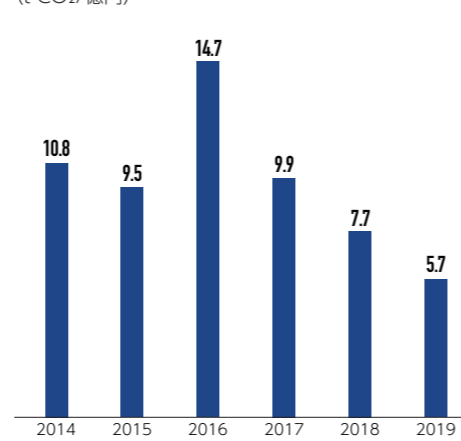
工事におけるCO₂排出量を月々モニタリングしています。

■ 工事におけるCO₂排出量の2020年3月期月別推移 (t-CO₂/億円)



※ 工事出来高当りのCO₂排出量としている。

■ 工事におけるCO₂排出量の年度比較 (t-CO₂/億円)



※ 2017年3月期はシールド工事がCO₂排出量を押し上げる結果となっている。

廃棄物排出量と低減対策

廃棄物排出量

2020年3月期(2019年4月～2020年3月)に排出した廃棄物は、次の通りです。

シールド現場において掘削土を建設汚泥として排出したため、昨年度に比べ大幅に増加しました。

混合廃棄物に関して、安定型は増加したものの、管理型は半減しました。今後も廃棄物の減少を目指していきます。

2019年3月期・2020年3月期の廃棄物排出量の実績 (単位：t)

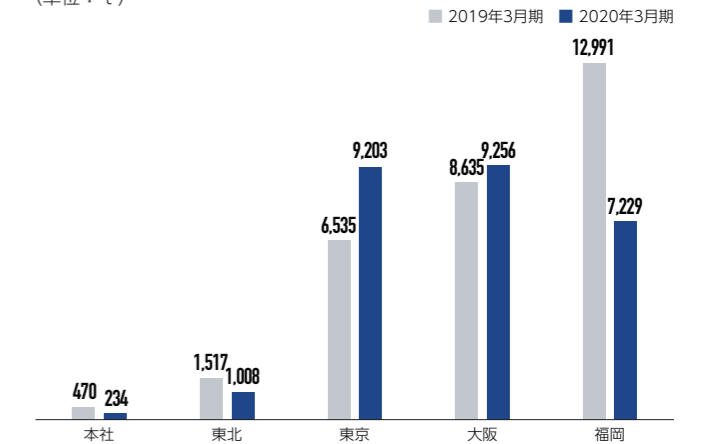
品名	数量	
	2019年3月期	2020年3月期
コンクリートがら	11,797	7,703
アスコンがら	3,563	1,922
その他がれき類	3,975	4,648
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	4,402	4,455
廃プラスチック類	687	774
金属くず	276	274
紙くず	152	154
木くず	3,136	2,485
繊維くず	4	2
建設汚泥	453	3,547
混合廃棄物(安定型)	172	229
混合廃棄物(管理型)	1,499	721
その他	33	17
合計	30,149	26,931

最終処分量低減への取り組み

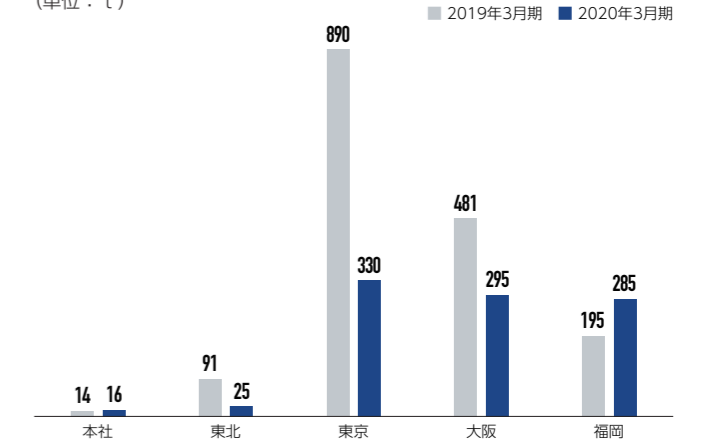
最終処分量低減への取り組みとして、3R運動(Reduce-Reuse-Recycle)が推進されていますが、作業所においては下記の取り組みを積極的に行っています。

- 1 分別活動の推進
- 2 混合廃棄物の削減
- 3 コンクリート・アスコン・建設発生木材の全量リサイクル化
- 4 納入資材の簡易梱包化

2019年3月期・2020年3月期の支店別廃棄物排出量 (単位：t)



2019年3月期・2020年3月期の支店別混合廃棄物排出量 (単位：t)



※ 2017年3月期-2018年3月期で29.9%、2018年3月期-2019年3月期でさらに37.9%と2年連続で増加していたが2020年3月期は前年度の43.1%減となった

コンクリート構造物建設における環境への取り組み

製鉄所から副産される高炉スラグの有効利用

無尽蔵にあると思われていた良質な天然の砂も、年々入手が難しくなっており、コンクリート構造物の耐久性低下が懸念されています。こうした背景から、高炉スラグから造られる人工砂が注目されています。高炉スラグ細骨材は、1981年にJISA5012として認定され、さらに日本建築学会、土木学会の指針にも定められました。現在では、JIS A 5011-1（コンクリート用スラグ骨材）として改定され、JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）にも定められています。高炉スラグ細骨材を天然砂の代替とすることで、有限である天然骨材資源の使用量を減らすといった環境負荷低減効果、さらには、コンクリートの塩分浸透抵抗性の向上、中性化の抑制効果、凍結融解抵抗性の向上等が期待されており、これらの性能向上効果を付与したプレキャストコンクリート製品を開発しました。

2017年にPC桁など実構造物への適用が完了しており、



橋梁PC桁への適用事例

PC床版の輪荷重走行試験（2017年度は土木研究所、2018年度は施工技術総合研究所で実施）によって、必要な性能を有することが検証されたことを受け、高速道路における大規模更新事業での社会実装を推進し、2019年に床版の試験施工を終え、現在はプレキャスト壁高欄への適用について準備している状況です。

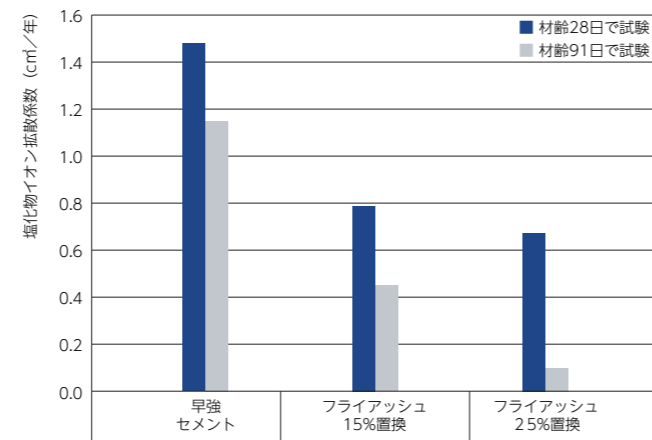
火力発電所から副産されるフライアッシュの有効利用

火力発電所から副産されるフライアッシュは、コンクリートに混和することでセメントの使用量を減じることができることからセメントの水和熱によるマスコンひび割れリスクを低減することが期待できます。また、フライアッシュのポズラン反応によりコンクリートの長期的な強度増進や構造物の耐久性を向上することが期待できる材料です。そのため、ダムなどの温度ひび割れが問題となる構造物で活用される事例がこれまでに多く報告されています。一方で、フライアッシュを混和したコンクリートは、初期強度の発現が遅く、プレストレストコンクリート（以下、PC）構造物など早期強度を求められる構造物にはその利用が活発ではありませんでした。しかし、一定のセメント量を確保した高粉体による中流動配合の適用が進むなか、近年では、PC構造物への適用事例が報告されるようになりました。

当社グループにおいては、混和するフライアッシュの混和量を増やすこと（従来：セメント質量の15%程度、当社開発：セメント質量の25%）を特徴としたコンクリートの提供を目的に、検討を進めてきました。実物大のPC桁を用いて、1年以上に亘る屋外暴露での変形挙動を確認し、曲げ破壊試験により力学的性能を検証したところ、従来の早強ポルトランドセメントを用いたPC桁と同程度の変形状と耐荷性能を有していることを確認しました。そうした検討の結果、PC構造物への適用条件を満足するコンクリート配合を開発することができました。この開発したコンクリートの特徴は、フライアッシュの混和量が、従来のPC構造物用フライアッシュコンクリートよりも多いことから、環境負荷をより低減でき、構造物の耐久性をより向上できることです。今後は、産業副産物をより多く使用し、かつ高耐久な構造物を提供することが可能となり、環境負荷の低減に貢献できると考えられます。



JIS桁による耐荷力および力学特性の確認



※ 値が小さい程、侵入抵抗性が高い 劣化に対する抵抗性の評価事例

社会 Social



品質マネジメントシステムへの取り組み

品質マネジメントシステムは、1997年10月にISO9001によるマネジメントシステムの認証登録を行い、2007年12月に合併による新たな組織に準じたシステムの登録を行いました。また、2018年3月31日からISO 9001:2015 (JIS Q 9001:2015) に改定し運用しています。

このシステムにより、橋梁その他の土木構造物の新設工事や補修補強工事及び建築構造物の耐震補強工事において、当社の提供する製品およびサービスを同じ品質マネジメントシステムの運用により質の向上を図っています。

外部審査結果

2020年3月期に行われた外部審査の結果は下記の通りです。観察事項も含め、口答指導については全て改善又は是正処置が実施されました。

QMS 第7回再認証及び移行審査	2020年1月15日～2020年1月24日	受審サイト	本社、東京・大阪各支店
認証の承認日	2020年5月1日	審査結果	重大な不適合 0件 軽微な不適合 6件 観察事項 0件
審査登録機関	一般財団法人 建材試験センター		

労働安全衛生マネジメントシステムへの取り組み

労働安全衛生マネジメントシステムは、2018年6月23日にOHSAS 18001：2007の認証登録を行い、2019年7月22日には第1回サーベイランスによって維持継続の認証を受け運用しています。またこのシステムは2020年1月にISO45001への移行審査を受け、認証されました。

このシステムにより、事業所で働く全ての人の「安全の確保と健康の増進」を図り、安全衛生に関する規定等を遵守し、安全衛生管理活動に努めて全社員の協力の下「環境に配慮して社会に貢献する」「快適な職場環境を形成する」ことを目指してまいります。

2020年3月期安全衛生目標

基本目標	無事故・無災害の達成 快適な職場づくりで健康増進
管理目標	死亡・重篤災害ゼロ 度数率0.5以下・強度率0.02以下 墜落災害ゼロ

重点施策

- 墜落災害の撲滅
- はさまれ・巻き込まれ災害の撲滅
- 飛来・落下災害の撲滅
- 作業環境による疾病の撲滅
- 安全衛生教育の推進
- 交通災害の撲滅

監査結果

2020年3月期に行われた外部審査の結果は下記の通りです。観察事項も含め、口答指導については全て改善又は是正処置が実施されました。

OHSAS/ISO45001第2回再認証及び移行審査	2020年1月15日～2020年1月24日	審査結果	重大な不適合	0件
認証の承認日	2020年5月1日		軽微な不適合	4件
審査登録機関	一般財団法人 建材試験センター		観察事項	2件
受審サイト	本社、東京・大阪各支店			

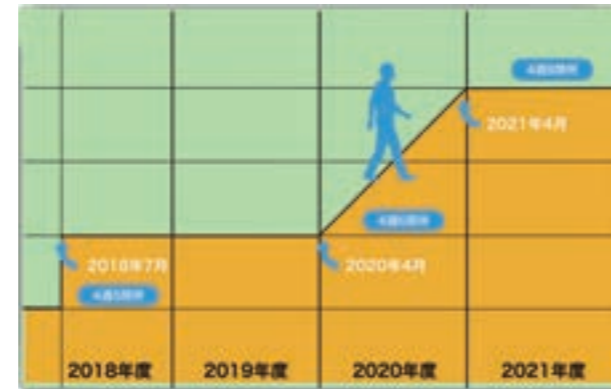
働き方改革および生産性の向上

担い手確保を主目的とした、『働き方改革の実現』に向け、以下を最重点課題とし取り組んでいます。

① 長時間労働の是正

長時間労働の是正に向け、『現場の週休2日実現』と『時間外労働の低減』を重要評価指標と見定め、目標管理ツールとして各年度ロードマップを作成し運用しています。

各目標の達成実現に向け、各作業所での実施状況を適時調査のうえ管理を行い、企業全体でフォロー体制を構築することにより、各目標の実現へ邁進しています。



4週8閉所へ向けたロードマップ

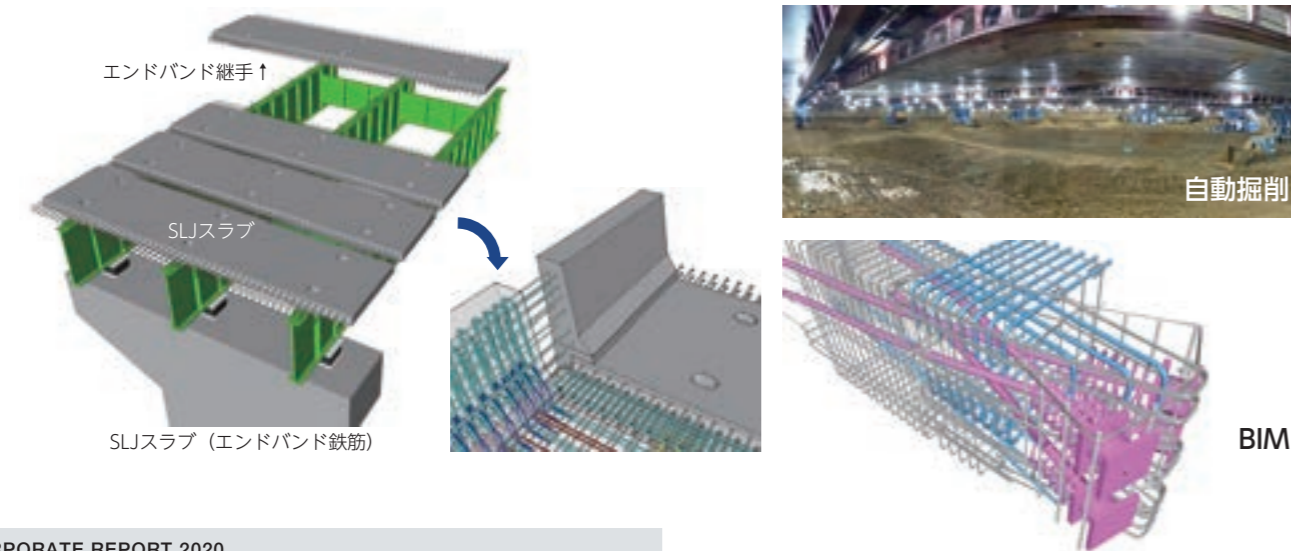
② 生産性の向上（先進技術の創造と独自コア技術の発展）

同規模の企業と比較して、高水準となる研究開発費を確保し、先進技術の創造（環境負荷軽減コンクリート、プレキャスト部材の接合技術等）と独自コア技術の研究（SLJスラブ、SCBR工法、SIニューマ等）に積極的に取り組んでいます。

また本年策定した中期経営計画では生産性向上に向けて以下の取り組みを推進いたします。

- RPA、ICTを駆使した業務効率化、本部集約化による現場支援
- 提案から施工まで一貫して利用できるBIM、CIM活用
- 一人で複数台の操縦が可能になるニューマ工事の自動掘削
- 工場製品のプレキャスト化推進による生産効率向上
- 締固め不要な高流動コンクリート使用
- ドローンによる計測、レーザー計測システムの現場導入拡大
- 中核となる業革推進部の設立

これらの設備投資や研究開発により、前中期経営計画期間の実績生産性より10%アップを目標として取り組んでまいります。



美守隊

現場をより美しく、やさしく見守る女性パトロール隊、美守隊を2014年に発足いたしました。女性の目線から現場をパトロールすることで、現場の環境をより身近に感じることができ、それが現場の安全の再確認、そして現場とのコミュニケーションの活性化につながるものと考えています。

現場パトロール後には報告書を作成しており、その内容はHPIにも掲載しております。

Webサイト → <http://www.orsc.co.jp/mimamori/>



高い技術を持つ匠への育成

プレストレストコンクリートに関する工法の技術と施工力、ニューマチックケーソン工法による地下構造物に関する技術と施工力の双方を保有する建設会社です。

常に社会から必要とされる集団（会社）となるため、各工法のトップランナー企業として、集団を構成する社員を『高い技術にこだわり、固有の工法に立脚するプロフェッショナル』すなわち『匠』とするべく、継続して育成することが重要と考えて、以下の『匠』育成プログラムを実施しています。

① 基本方針

「競争力豊かな」企業であるために、技術の開発と革新に努め、個人の能力や組織力を高めるとともに、時代や社会の変化に対してスピーディーかつ的確に対応できる集団で有り続ける。

② 階層別研修（入社から経営者まで）と資格制度

『組織力＝個人の能力×個々のつながり』『企業は人なり』という考えのもと、個人の能力を高めることを目的として、階層別研修の実施、資格の取得を推奨する制度の運用を行っています。多くの社員が研修に参加し、資格取得に励むことで、社員間ならびに社外との交流をも深めることが可能となり、組織力の向上に役立っています。

③ 研修および資格取得支援制度の構築

各種研修後には、経営陣を含めた報告会を開催、受講者及び研修実施者に対するフォローアップを実施しています。加えて、学生を対象としたインターンシップ研修の結果も分析し、劇的に変化している建設業を取り巻く環境に適合した研修制度の構築に努めています。



階層別研修以外にも、シンクタンクとして機能する技術研究所にてコンクリート研修、設計コンサルタント会社にて設計研修、タイコー技建にてケーソン機材研修、全国の現場を対象とした施工技術研修などの実務レベルでの研修を実施しています。資格取得支援としては、各資格の取得に必要な資料の提供から、模擬面接にいたるまで様々なサポートを行っています。取得推奨する資格の種類は多岐に渡り、取得後の報奨金制度も充実させています。



地域社会との取り組み

社会・地域との関わりを大切にし、地域住民への説明会や見学会の開催、地域の清掃活動、各種イベントへの参加や支援を積極的に行っております。また、環境関連展示会等への出展等を通して、当社の環境保全活動を広く社内外に発信し、交流を図っています。

取り組み事例 1

本社・東京支店 本社ビル周辺清掃活動（江東区豊洲）

江東区で行われている「わがまち江東・月いちアダプト」に参加し、豊洲駅周辺の清掃活動を毎月1回行っています。9月には近隣企業と合同で「豊洲駅前周辺美化啓発キャンペーン」に参加しています。



取り組み事例 3

新潟営業所 「新潟まつり花火大会」清掃活動

新潟まつり花火大会の翌朝に実施された、会場周辺河川敷の清掃活動に参加しました。地元企業の約280人の方々と一緒に清掃を行い、地域美化に貢献しました。



取り組み事例 5

鹿児島営業所 地区清掃活動

鹿児島県「ふるさとの道サポート事業」の一環として、協力業者の方々と中央公園～天文館アーケード～金生町までの約3kmの清掃活動を実施しました。



取り組み事例 2

東北支店 玉川大橋 災害後撤去作業

台風19号の通過により飛散した草木、土砂の撤去作業を行いました。



取り組み事例 4

大阪支店 市川橋 現場見学会

地元大学生を対象に大規模更新事業の現場見学会を実施しました。施工中の現場見学や、実物のコンクリート模型を使った説明で、普段では体験できない、工事現場の内側を体験していただきました。



取り組み事例 6

日下川橋梁 現場見学会

日下川橋梁にて現場のすぐ近くにある、くさか保育園の園児の皆さん37名をお招きして現場見学会が行われ、高所作業車や、ラフタークレーンに試乗する体験をしてもらいました。



橋桁には園児の皆さんが描いた絵を付けています！

技術開発

低炭素社会の実現など環境への関心の高まり、技能労働者の高齢化や労働力不足に対する生産性向上の推進、社会インフラの長寿命化など、社会のニーズに応えるために技術開発を推進し、安全・安心で持続可能な社会の構築に貢献していきます。

技術研究所

主にコンクリートに関する研究開発を充実させるため、1990年に当時の真岡工場の約4,500㎡の土地に技術研究所を開設しました。技術研究所では、開設以来順次施設や設備を充実させていき、技術に立脚した当社を支えるとともに、時代を先取りした技術開発を進めてきました。

ここ数年は、高速道路における橋梁等の大規模更新・修繕、社会基盤を支えるコンクリート構造物の維持修繕の要請に応えるため、調査・診断や補修・補強に関する研究開発を主体としつつ、将来を見据えた新たな分野にも挑戦しています。



技術研究所

つくば機材センター



つくば機材センター 掘削機試験架台

建設業においては建設機械の利用が欠かせません。近年では更なる生産性向上や担い手不足の観点から、i-construction、IoT、省人化・ロボット化が積極的に推進されています。

当社グループは建設業の中でも特化工法に特に注力しているため、専用の設備、機械システム開発が必須ですが、そのような専用の設備・機械の運用管理の拠点がつくば機材センターです。

特にニューマチックケーソン工法に関する特殊環境下での作業の安全性を確保、効率化を図る開発を行うにあたり、作業現場を再現したケーソン作業室、実機の掘削機試験を行う架台、高気圧専用のロック機装等が可能となる施設を備えています。

取り組み事例 1

PC-Rev工法（Prestressed Concrete Revival Method）

プレストレストコンクリート（PC）構造は、PC鋼材によりコンクリートにプレストレスを与えることで、橋梁の長大化等を可能とする構造です。PCグラウトは、このPC鋼材をコンクリートと一体化させるとともに、劣化因子から保護する上で重要な役割を担っています。

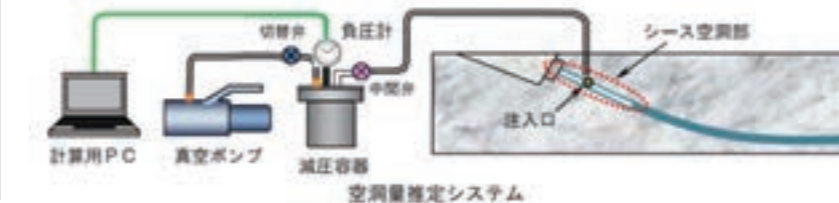
しかし、過去に建設されたPC構造物の中には、PCグラウトの充填不足が確認されているものがあります。充填不足によるPC鋼材の腐食や破断は、PC構造物の耐荷力の低下に繋がる恐れがあることから、PCグラウトを再注入することで、PC構造物の耐久性・耐久性を確保する必要があります。

このような現状に対し、当社は中日本高速技術マーケティング株式会社と共同で、PCグラウトの再注入に特化した新たな工法として、PC-Rev工法を開発しました。

PC-Rev工法は、従来工法に比べて、以下の特長を有しています。

- ① 削孔の小径化による調査、再注入時の既設構造物への負荷低減
- ② 空洞量推定方法の高精度化と注入管理の充実
- ③ グラウト充填性の向上
- ④ 鋼材防錆に優れ、再注入に適したPCグラウト材料（レブグラウト）

また、一連の作業を自動化することで、施工性と品質安定性のさらなる向上を図るべく研究開発を続けています。



空洞推定状況



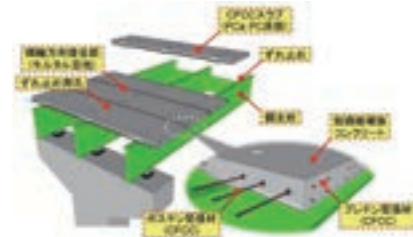
注入状況

取り組み事例 2

CFCCスラブ

鋼橋の床版の新設・更新工事においては、工期短縮や耐久性向上、生産性向上を図るために、プレキャストPC床版の採用が増加しています。当社は、東京製鋼インターナショナル株式会社と共同で、耐久性確保の方法の中で最も優れた区分に該当するプレキャストPC床版「CFCCスラブ」の開発を行い、現在は構造性能に関する試験を全て完了し、実橋への適用段階に達しています。

「CFCCスラブ」は、腐食しない構造材料である炭素繊維複合材ケーブル（CFCC）を緊張材として使用し、さらに、短繊維補強コンクリートを採用することで緊張材以外の補強材を削減してコスト削減を図っています。「CFCCスラブ」は、耐久性確保の確実性やライフサイクルコストの低減の観点から、海岸付近や凍結防止剤が散布される地域などの厳しい塩害環境下での活用が期待されます。



CFCCスラブの概要

取り組み事例 3

ケーソンロボット

高気圧という特殊環境下の安全作業の観点から、2006年より、高気圧閉所空間対応の“作業ロボット”の開発をスタートし、現在、一部実用化まで達しています。

開発する作業ロボットはその作業条件に応じて使い分けるキャタピラ走行式と天井走行式の2種類があり、天井走行式においては、ケーソンに限らず橋梁工事への応用も視野に機能向上を図っています。

ロボット開発は、内製化による自社開発を中心に進めていますが、特異な専門技術の導入、また開発スピードの早期化、早期の実用化を考え、2012年より千葉工業大学との共同研究を開始しました。開発に関する要素試験、試作機の検証等はつくば機材センターや工事現場で行い、常に現場運用を踏まえた開発作業を進めています。



天井走行式ロボット



キャタピラ走行式ロボット

株主・投資家との建設的な対話

現場見学会（アナリスト向け）

2020年2月5日（水）にアナリスト向けの現場見学会を開催しました。

当社グループ事業会社のオリエンタル白石株式会社が施工している「LTR鬼怒川橋梁工事」に於いて「ニューマチックケーソン工法による下部工施工とPC橋上部工施工による上下部一式工事」の特徴を紹介し、日頃みることのできないニューマチックケーソンの施工現場を実際にご覧いただきました。

その後、関東工場及び技術研究所に移動し、PC桁製作及び研究室をご覧いただきました。



ハイウェイクノフェア2019
～高速道路を支える最先端技術～への出展

2019年10月8日（火）～9日（水）、東京ビッグサイト青海展示場で開催されたハイウェイクノフェア2019に、オリエンタル白石株式会社と日本橋梁株式会社が共同出展しました。

ブースでは、「ニューマチックケーソン工法」にて実際に施工中のNEXCO工事「柳島高架橋」のジオラマ模型を展示した他、“平成30年7月西日本豪雨”による高速道土砂崩れ被害から短期間での復旧を実現した「SCBR工法」、環境に優しい塗装剥がし装置「IH式被膜除去装置」などの展示をし、新設、メンテナンスの幅広い先端技術を紹介して設計技術者、発注者が多く来場され活況を呈しました。



アンケート

年に1回、中間株主通信発行の際に株主様宛に実施しているアンケートです。株主の皆様から寄せられたご意見などをIR活動の参考にしています。

株主通信

年に2回株主様宛に発送させていただいております。





ガバナンス
Governance

役員一覧



代表取締役社長
大野 達也



取締役
橋本 幸彦



取締役
坂下 清信



取締役
正司 明夫



取締役
遊津 一八



社外取締役
加藤 英明



社外取締役
酢谷 裕子



社外取締役
森永 博之



取締役 監査等委員
久米 清忠



社外取締役 監査等委員
小島 公彦



社外取締役 監査等委員
千葉 直人

取締役の専門性と経験

氏名	取締役が有する知識・経験・能力									
	企業経営 経営戦略	企業統治	財務・会計	法務	品質管理	人事・労務 人材開発	国際性	研究開発	専門技術 (土木)	独立性
大野 達也	●	●			●				●	
橋本 幸彦	●	●	●			●	●			
坂下 清信	●	●			●	●			●	
正司 明夫	●	●			●			●	●	
遊津 一八	●	●			●				●	
加藤 英明	●	●					●			●
酢谷 裕子		●		●						●
森永 博之	●	●					●			●
久米 清忠		●	●	●						
小島 公彦		●	●							●
千葉 直人		●		●						●

※上記一覧表は、取締役の有する全ての知見を表すものではありません。

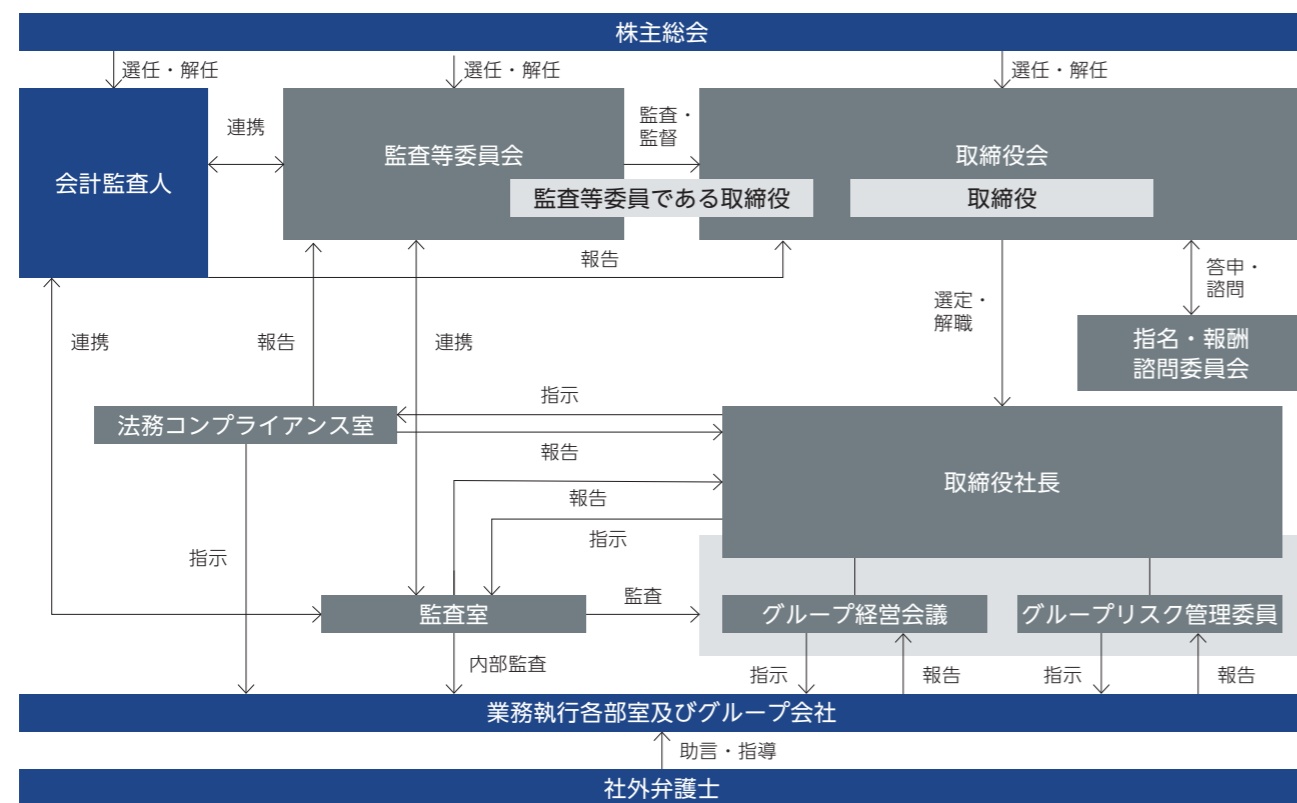
ガバナンスに関する基本方針・体制

当社は、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、監査等委員会設置会社として、監査権や意見陳述権を有する監査等委員である取締役が取締役会において議決権を保有する体制を整え、取締役会による業務執行の監査機能を強化するとともに、重要な業務執行の決定を代表取締役社長に委任することで業務執行の迅速化を図る仕組みを検討するなど、実効的なコーポレート・ガバナンスを確立することにより、適正な事業活動を持続的に営み、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーに対する責務を果たし、その信任を得ることが重要であると考えており、2020年6月24日開催の定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

当社は、「経営理念」、「企業行動規範」に基づき透明性・公正性を確保した適切な業務運営を行い、以下の方針によりコーポレート・ガバナンスの継続的な強化・充実に努めてまいります。

 **コーポレート・ガバナンスに関する報告書**
https://data.swcms.net/file/osjb/ja/news/auto_20200625451315/pdfFile.pdf

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名（うち社外取締役3名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の計11名で構成され、取締役会規程に基づき、毎月1回定期的に開催するほか必要に応じて随時開催し、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の重要事項に関する意思決定及び相互に取締役の職務執行の監督を行っております。なお、当社は、定款において、重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定めております。

取締役会全体に占める社外取締役の割合は45%であり、また、女性の社外取締役が1名選任されております。

取締役会の議長については、取締役社長が務めております。

また、当社は、取締役の指名、報酬に係る決定プロセスの透明性・客観性と説明責任を強化することを目的として、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とする任意の指名・報酬諮問委員会を設置しております。

監査等委員会

監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち2名は社外取締役）で構成され、取締役会における議決権の行使及び株主総会における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の人事、報酬に関する意見陳述権の行使等を通じて、取締役会の意思決定過程及び取締役会の業務執行状況の監査・監督を行います。

また、監査等委員である取締役は、取締役監査方針及び監査計画に従い取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、毎月1回監査等委員会を開催しております。監査等委員である取締役は、監査等委員でない取締役との面談を行うとともに、相互の意思疎通を図るため、監査等委員でない社外取締役、会計監査人及び監査室と定期的に意見交換を実施しております。

監査等委員会の委員長については、常勤の監査等委員が務めております。

社外役員選任理由

役職	氏名	監査等委員	独立役員	選任理由
	加藤 英明		○	過去に双日株式会社常務執行役員及び双日プラネット株式会社の取締役会長等を務められており、豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営を監督いただくとともに、当社の経営全般に助言をいただいております。属性等についても独立性が確保されていることから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため。
社外取締役	酢谷 裕子		○	法律の専門家としての豊富な経験と専門的見地から当社のコンプライアンス体制の強化及び経営の監督等に十分な役割が期待され、属性等についても独立性が確保されていることから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため。
	森永 博之		○	長年にわたりアイカ工業株式会社の取締役を務められており、営業・市場開発関連をはじめとする豊富な経験と幅広い見識をもとに、有用かつ的確な提言をもって、当社の経営監督に対し十分な役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため。
社外取締役 (監査等委員)	小島 公彦	○	○	バリュアードバイザリー合同会社の代表社員として公認会計士ならびに税理士として培われた豊富な経験と専門的知識を有しており、主に財務及び会計ならびに税務に関する的確な提言と、独立した立場から取締役の職務の執行を監査・監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待される為、監査等委員である社外取締役として選任しています。
	千葉 直人	○	○	弁護士として培われた法務面での専門的知見と豊富な経験を、中立的及び客観的立場から当社の経営に反映していただけるものと判断しており、法律の専門家として有用かつ的確な提言をいただくことが期待できることから監査等委員である社外取締役として選任しています。

取締役の実効性評価

当社は、取締役会の実効性を高め企業価値の向上を図ることを目的として、当社の「コーポレート ガバナンス基本方針」に基づき、2019年度における当社取締役会の実効性について分析・評価を実施しております。

2020年3月に取締役会の構成員である全ての取締役・監査役を対象に、外部機関に直接回答する方法でアンケートを実施いたしました。外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、2020年5月の定時取締役会において、その内容を分析・審議し、取締役会の実効性確保の状況を確認いたしました。併せて今回の結果を踏まえた対応について、取締役会において審議及び確認を行いました。

設問はコーポレートガバナンス・コードの改訂内容を踏まえつつ、外部機関の助言を得ながら作成いたしました。評価項目は以下の通りです。

- ① 取締役会の構成
- ② 取締役会の運営
- ③ 取締役会の議論
- ④ 取締役会のモニタリング機能
- ⑤ 社外取締役のパフォーマンス
- ⑥ 取締役・監査役に対する支援体制
- ⑦ トレーニング
- ⑧ 株主（投資家）との対話
- ⑨ 取締役自身の取組み
- ⑩ 総括

評価の結果等から、当社取締役会は、経験やバックグラウンド等の多様性を有し、審議の活性化を図るべく適切な運営スケジュールが確保されていることや、前年抽出された課題を踏まえた付議基準の更なる見直しや投資戦略に関する議論を一層充実させること等の取組みにより、2019年度における当社取締役会についても概ね実効性が確保されていることを確認しました。

当社取締役会は、今回の評価結果を踏まえ、取締役会の実効性の更なる向上を図るため、以下の対応に注力してまいります。

- ① 機関設計の見直しを実施することにあわせ、付議基準と事業会社による報告事項を再度見直す等により企業価値向上に資する議論時間を確保すると共に、中長期的な経営戦略の審議の充実を図ります。
- ② 指名・報酬諮問委員会において策定された後継者育成計画が十分機能するよう監督します。
- ③ 最高経営責任者の選解任について、指名・報酬諮問委員会を活用し、客観的・透明性のある基準を策定します。
- ④ 社外取締役に対し、審議事項に関する資料について論点を整理したうえで早期に提出すべく努め、議論が充実するための環境を整備します。また、引き続き社外取締役の当社理解と議論充実のため、社外役員間の意見交換会・機関投資家等のステークホルダーとの面談機会を確保します。

社外取締役メッセージ



社外取締役
加藤 英明

当社は今期第7期目を迎えますが、グループ会社の創設は100年前に遡り、その意味で歴史ある新しい会社と言えます。前中期経営計画（2017年～2019年）では収益基盤の強化とともに着実にコーポレートガバナンス強化に取り組み、取締役会議論の活性化、情報公開の積極化を進め、監査等委員会設置会社への移行も実行しています。国内外の事業環境が大きく変化する状況にありますが、国土インフラの強靭化を事業の柱とする当社の社会的使命は今後益々重要になります。今期からスタートする中期経営計画では更に技術力を磨きグループの総合力を伸ばす為の投融資を確実に実行することが求められます。

当社の持続的成長にとって最も重要な経営資源は言うまでもなく、人材です。多様な人材の育成・登用を積極的に推進し、伝統ある闊達な社風をベースに新たな企業文化が育つことを期待するとともに、社外取締役として当社の成長に貢献したいと考えています。



社外取締役
酢谷 裕子

仕事の結果が、形としてのこり、かつ社会を支えるインフラとなる。社外取締役に就任して1年経ちましたが、この当社の事業の意義深さと、それに伴う責任を改めて感じています。急激な社会の変革期にあって、当社も、社会基盤の整備という不変の理念を維持しながら、変えるべき点は変え、新たな挑戦をしていかなければなりません。当社自体も、再建期を経て、大きな変革期を迎えていると思います。

このような変革期において、企業の基盤としてのガバナンス体制の強化が非常に重要であることは言うまでもありません。監査等委員会設置会社への移行も、そのための一つの手段です。今後、より一層ガバナンスの実効性を高めることで、私も当社の変革期を支えていきたいと考えています。そして、その変革の先にある飛躍を遂げることによって、社会基盤整備を担う企業としての責任を果たすとともに、持続的成長を実現することを期待しています。



社外取締役
森永 博之

私は本年「社外取締役」に就任しました。

近年企業を取り巻く環境は大きく変化しており、健全な事業活動への「ガバナンス強化」が求められています。私は社外取締役に求められる「独立性」を保ちながら「法令」「知見」に基づき、「攻め」と「守り」の適切な助言を行ってまいります。

当社グループは創業以来、常に「新しい技術への挑戦」を基軸とし、「安全で安心できる社会基盤の構築・整備」へ事業を展開しております。今、日本は異常気象などによる災害の頻発・激甚化が進行し、災害に強い「社会基盤の整備」が要望されています。このような環境変化の中で、今後は当社グループへの期待と果たすべき役割がますます大きくなっていきます。私は当社グループが「特徴ある事業力」の発揮により、これらの期待と役割に貢献できるよう活動してまいります。

社外取締役メッセージ



社外取締役
小島 公彦

新型コロナが未だ猛威を振るっており、当社の事業環境のみならずグローバル経済も大きな影響を受けており、今後の事業見通しや従業員の働き方までもが激変している歴史的転換点に立っています。そして、我が国は、昨今の天候不順からインフラの整備及び改善・強化等も急務な状況にあります。

当社は、橋梁を主とするインフラ整備を担っていることから、その役割は今後更に重要度を増し、より豊かな安全な社会生活を送るためには必須と理解しています。また、現場仕事も多いことから、感染対策をしつつ地域住民との良好な関係構築も必須であるなど、求められる役割は多岐に渡ります。当然に、上場企業であることから、多数のステークホルダーからの評価、いわゆる企業価値を向上させる期待もあるなど、社会全体からの大きな強い期待が掛かっています。

最適解を日々模索し、日本経済の成長と我が国のインフラ整備に「橋」を掛け、両輪をしっかりと廻していくことを期待しています。



社外取締役
千葉 直人

OSJBホールディングスは、「人と技術を活かし、社会基盤整備に貢献します」との経営理念にあるように、高度な専門技術を有するプロフェッショナル人材を核としたグループであり、今後も既存事業を中心にこのような高い技術力を持つ人材が重要な財産として継承されていくことが期待されます。その一方で、中期経営計画にも謳われておりますように、時代の潮流に柔軟に応じた新規の事業領域への挑戦もまた今後の重要な課題になると考えております。私は、このような事業環境において、株主の負託を受けた独立社外取締役である監査等委員として、株主をはじめとする多様なステークホルダーのために、これまでに法曹として培った知識及び経験を存分に活用し、内部統制システムを適切に活用しつつ取締役の職務執行の監査等の職務を実践していきたいと考えております。これによって持続性のあるガバナンスの効いた企業運営の実現に貢献したいと思います。

内部統制システム

OSJBグループは、「経営理念」、「企業行動規範」に基づき、安定した、より堅固な経営基盤を構築するため、グループの業務運営の適正性・適法性を確保する内部統制システムを整備しております。その状況を監視し実効性を担保するために、グループ各社の取締役等が出席する定期開催の「グループ経営会議」を、グループ各社の情報を適時に共有し、重要事項の審議を行う機関として設置しております。

リスク管理体制

企業のリスク管理に対応する機関としてグループリスク管理委員会を設置しております。グループリスク管理委員会は毎年2回開催し、グループ全体のリスク管理にかかる方針を決定のうえ、重点リスク対応計画の進捗について定期的にモニタリングを行い、管理状況を取締役会に報告する体制をとっております。

事業継続計画（BCP）への取り組み

OSJBグループは、建設事業に携わる企業として、地震や風水害等の自然災害発生時における自社の業務継続を維持しながら、社会インフラの早期復旧に迅速に対応できることこそが、社会に貢献できる企業としての重要な責務であると位置づけ、各種取り組みを行っております。

現実の災害発生時には、何よりもまず第三者災害防止のための緊急対応が求められますが、加えて施工中現場の安全確保・作業再開に向けた点検・復旧対応、さらには建設業者として求められる緊急出動要請にも同時に応えなければなりません。

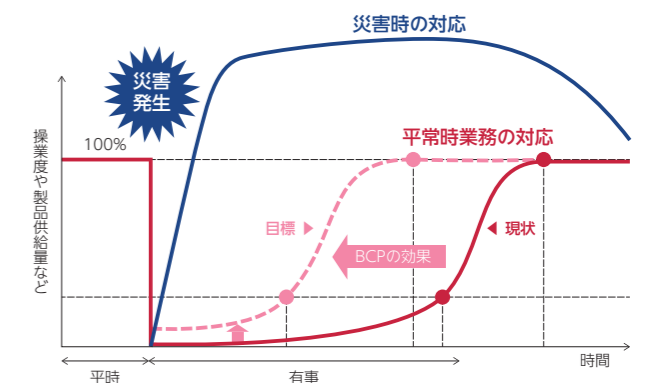
当社グループでは、これら非常時のレジリエンス対策の一環として、グループ各社が、国土交通省関東地方整備局・近畿地方整備局の「建設会社における災害時の事業継続力認定」の取得ならびに、その後の取り組み活動による更新認定を受けており、有事の際に実効性を持った活動が出来るかどうかの検証を含めたBCP訓練を行っております。これらの取り組みにより、2018年7月に発生した西日本豪雨の際にも、道路啓開や独自技術を活かした橋梁復旧に迅速に対応することができました。

有事の際、建設業界の一員として災害応急対策業務等の需要急増により、右図の青線のような災害時の対応が必要となり、自社の平常時業務については、赤破線のような復旧を出来得るかぎり短い時間での復旧を目指すこととなります。

同時に、社員とその家族の安否確認対応は欠かせないことから、迅速な自然災害時における緊急メール発信と安否返信による情報集約を目的とした「安否確認メールシステム」を活用し、グループの重要資本である『人材』の安全確保にも努めております。

今回、当社グループでは、こうした一連の動きを重厚かつ機動的に行うことを念頭に、グループ連携の強みを最大限に活かし、各事業会社間で保有する人的・物的リソースの相互活用もイメージした「グループ版BCP」を新たに策定しております。

今後も当社グループ一体となった災害時のさらなるレジリエンス対策を図り、新型コロナウイルスといった感染症対応も含めた緊急時のレスポンス強化に取り組んでまいります。



グループ情報共有・連携体制



コンプライアンス方針と体制

当社グループでは、内部統制システムを整備する上で、コンプライアンスを経営の重要課題と位置付け、コンプライアンス室が当社グループにおけるコンプライアンスの普及促進や内部通報制度の整備等、コンプライアンス推進体制を統括しております。

コンプライアンス意識の向上

コンプライアンスに関する取り組みとして、『企業行動規範』『コンプライアンス規程』『内部取引に関する規程』を定め社内イントラネットに掲載し周知するとともに、コンプライアンス室から当社グループ会社宛に『メールマガジン』の配信、『コンプライアンス便り』の掲載、定期的なミニテストの実施、『コンプライアンスハンドブック』の配布等を行い、コンプライアンス意識の向上と不正行為の防止に努めております。

また、コンプライアンスポスターは、当社グループ会社の本社・支店・研究所・営業支店・営業所・工場・工事事務所・機材センター等の目立つ場所に掲載することで意識の浸透に努めております。

コンプライアンス研修

役員から従業員までを対象にして、業務内容や役職、階層別に研修の場を設けております。支店研修11回、階層別研修5回を行い、延べ672名が参加いたしました。



新任管理職研修
2019年7月 10名



東京支店研修
2019年9月 139名



大阪支店研修
2019年8月 123名



コンプライアンス
ハンドブック

内部通報・相談制度

コンプライアンス経営への取り組みを強化し、通報者に対する免責等、実効性のある内部通報制度を確立し、当社及び関係会社（以下「当社グループ」という。）の役職員（役員、社員、アルバイト、派遣社員等名称の如何を問わず当社グループに従事する者）の独占禁止法などの各種法令や当社のポリシーの違反行為に対する通報を適切に処理することを目的として、内部通報制度を設けております。

通報・相談窓口は、社内窓口と第三者である顧問弁護士による外部窓口を開設しております。

データセクション

41 事業状況・経営成績等の分析

43 事業等のリスク

44 連結財務諸表

48 会社概要・株式情報

49 事業所一覧

DATA section

1. 業績及び事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大によって減速した海外経済の影響を受け急激に悪化し、輸出、生産はともに減少しております。また設備投資は、ソフトウェア投資の増加によりおおむね横ばいを維持しているものの、高い水準で推移していた企業収益や業況も感染症とそれに伴う自粛の影響によって悪化しており、個人消費の急速な減少とともに、景気は全体として極めて厳しい状況にあります。

一方、公共投資につきましては、国の令和元年度一般会計予算の補正予算において約1.6兆円の予算措置が講じられたことにより、公共事業関連費は、前年度を上回っております。公共工事請負金額も対前年比106.8%と高水準で推移し、令和2年度当初予算の公共事業関係費がほぼ前年度並みの0.8%減となっていることから、関連予算執行の効果発現と併せ、全体として底堅く推移しております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の受注高は、建設事業、鋼構造物事業において前連結会計年度を上回る受注獲得により、654億4千1百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

■ 建設事業

当セグメントの売上高は478億5百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益(営業利益)は40億1千5百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

■ 鋼構造物事業

当セグメントの売上高は52億8千4百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益(営業利益)は1億4千7百万円(前年同期比92.8%増)となりました。

■ その他

太陽光発電による売電事業により、売上高は6千8百万円(前年同期比10.7%減)、セグメント利益(営業利益)は2千6百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
■ 建設事業	39,656	58,988	45,166	55,271	55,429
■ 鋼構造物事業	5,543	5,068	6,540	5,765	9,943
■ その他	71	76	79	76	68
合計	45,271	64,133	51,786	61,112	65,441

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
■ 建設事業	41,846	44,007	45,284	44,703	47,805
■ 鋼構造物事業	6,601	7,230	4,215	5,572	5,284
■ その他	71	76	79	76	68
合計	48,519	51,314	49,578	50,352	53,158

主要な受注工事

	工事概要	工事名称
■ 建設事業	・ニューマチックケーソン工事	戸田建設株式会社「都財務城北中央公園調節池」
	・コンクリートの新設橋梁工事	国土交通省中部地方整備局「令和元年度 河津下田道路河津ICランプ橋PC上部工事」
	・橋梁の補修補強工事	中日本高速道路株式会社「中央自動車道(特定更新等)多摩川橋床版取替工事(平成30年度)」
	・一般土木工事	モノレールエンジニアリング株式会社「東京モノレール羽田空港線 天空橋駅バリアフリー対策工事(2019年度)」
■ 鋼構造物事業	・鋼構造の新設橋梁工事	国土交通省関東地方整備局「H31・32本庄道路神流川橋上部工事」
	・橋梁の補修補強工事	東日本高速道路株式会社「道央自動車道 ムツ川橋東地区原形復旧工事」

2. 経営成績及び財政状態

財政状態の状況

① 資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ17.6%増加し416億6千7百万円となりました。これは主に現金及び預金が15億8百万円、受取手形・完成工事未収入金が42億2千8百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ6.5%減少し105億5百万円となりました。これは主に建物及び構築物が3億2百万円増加しましたが、土地が10億9千5百万円減少したことなどによるものであります。

② 負債の状況

流動負債は、前連結会計年度に比べ0.4%減少し144億8千6百万円となりました。これは主に未払法人税等が10億3千9百万円増加しましたが、前受金が7億1千7百万円、預り金が7億1千5百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ0.8%増加し43億6千7百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が5億2千3百万円、長期借入金が2億8千5百万円減少しましたが、繰延税金負債を8億2千1百万円計上したことなどによるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ19.9%増加し333億1千8百万円となり、自己資本比率は63.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、142億2千3百万円(前年同期比11.9%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は10億7千7百万円(前年同期は23億9百万円)となりました。これは主に固定資産売却益59億4百万円、売上債権の増加33億3千4百万円、未収消費税の増加9億1千8百万円、預り金の減少7億1千5百万円、税金等調整前当期純利益97億6千1百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は41億7千6百万円(前年同期は△9億4千7百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17億4千5百万円、有形固定資産売却による収入64億円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は15億9千万円(前年同期比44.0%増)となりました。

これは主に配当金の支払額9億5千4百万円、自己株式の取得による支出4億7千5百万円などによるものであります。

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場リスク

当社グループの事業は、その大半が国及び地方自治体からの公共事業に依存しております。国及び地方自治体の発注状況については情報収集に努めておりますが、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、目指すべき受注の確保ができず、売上の減少により業績に影響を与える可能性があります。

② 資材価格・労務費上昇リスク

請負金額に反映することが困難になる水準で資材価格・労務費が高騰した場合には、工事原価の上昇による利益減少により業績に影響を与える可能性があります。

③ 金利上昇による業績変動リスク

資金調達についてはグループ内資金運用を基本に財務体質の維持・強化に努めており、金融機関からの借入期間の検討等により金利負担の低減に努めておりますが、現行金利が予想以上に高騰した場合には、調達資金コストの上昇により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事故などの安全上のリスク

事業に関して大規模な事故が発生した場合は、多大な損害が発生する可能性があります。当社グループでは、安全を最優先として、事故防止に努めておりますが、万一事故が発生した場合は、社会的信用の失墜、各発注者からの指名停止措置等の行政処分、損害賠償等により、受注機会の喪失、利益の減少、資金負担の増加等により事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制に関するリスク

事業を営むにあたり建設業法等の法的規制を受けております。法令遵守の意識徹底は対処すべき課題の最優先課題と位置づけられておりコンプライアンス教育による意識の徹底に努めておりますが、万一法令違反があった場合には、行政処分や刑事処分、訴訟による損害賠償金などが発生し、受注機会の減少、資金負担の増加等により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟等のリスク

事業等に関連して訴訟、紛争、その他法的手続きに関わる判決、和解、決定等により、信用力の低下による受注機会の減少や資金負担の増加等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 取引先の信用リスク

当社グループは、民間からの請負工事を行っており、与信管理、情報収集、債権管理等の対応を取っておりますが、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、貸倒損失の計上による利益の減少、資金回収不能による資金繰りの悪化等により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 品質管理に関するリスク

当社グループの製品の製作及び施工につきましては、品質管理に細心の注意をはらい万全を期しておりますが、万一、重大な契約不適合責任や製造物責任による損害賠償が発生した場合、修復に多大な費用負担、施工遅延の発生や信用力の低下による受注機会の減少等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 新型コロナウイルスの感染症に関するリスク

感染拡大や収束時期の長期化による上記①市場リスク(建設投資計画の見直しや工事発注時期の延期による受注機会の減少)や、②資材価格・労務費上昇リスク(工事中断の発生に伴う工程遅延による売上高減少や、関連する経費・労務補償等の原価が増加)等により、業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,715	14,223
受取手形・完成工事未収入金	20,099	24,328
未成工事支出金	440	567
材料貯蔵品	148	166
立替金	1,461	1,198
未収還付法人税等	160	1
未収消費税等	—	918
その他	418	265
貸倒引当金	△ 2	△ 2
流動資産合計	35,442	41,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	865	1,167
機械及び装置(純額)	2,252	2,405
土地	4,072	2,977
建設仮勘定	138	406
その他(純額)	180	179
有形固定資産合計	7,510	7,136
無形固定資産		
その他	369	731
無形固定資産合計	369	731
投資その他の資産		
投資有価証券	2,307	2,259
破産更生債権等	640	646
繰延税金資産	779	115
その他	315	311
貸倒引当金	△ 688	△ 695
投資その他の資産合計	3,352	2,637
固定資産合計	11,232	10,505
資産合計	46,674	52,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,525	8,984
1年内償還予定の社債	50	—
1年内返済予定の長期借入金	285	285
未払金	581	350
未払法人税等	132	1,172
未成工事受入金	1,565	2,459
前受金	717	—
預り金	1,495	779
工事損失引当金	200	44
完成工事補償引当金	84	76
工場再編損失引当金	42	—
その他	860	334
流動負債合計	14,542	14,486
固定負債		
長期借入金	1,071	786
株式報酬引当金	—	22
退職給付に係る負債	3,261	2,738
繰延税金負債	—	821
固定負債合計	4,333	4,367
負債合計	18,875	18,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	459
利益剰余金	27,105	32,977
自己株式	△ 657	△ 963
株主資本合計	27,901	33,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	315
退職給付に係る調整累計額	△ 455	△ 470
その他の包括利益累計額合計	△ 102	△ 154
純資産合計	27,799	33,318
負債純資産合計	46,674	52,173

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高		
完成工事高	50,352	53,158
売上原価		
完成工事原価	42,217	45,138
売上総利益		
完成工事総利益	8,135	8,019
販売費及び一般管理費	4,016	4,233
営業利益	4,118	3,785
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	33
投資有価証券売却益	2	0
特許権使用料	36	52
受取損害賠償金	10	—
受取保険料	10	—
スクラップ売却益	32	19
財産評定損戻入益	5	42
その他	27	49
営業外収益合計	149	197
営業外費用		
支払利息	10	8
前受金保証料	25	27
支払手数料	43	11
その他	7	21
営業外費用合計	86	67
経常利益	4,181	3,915
特別利益		
工場再編損失引当金戻入益	116	—
固定資産売却益	4	5,904
特別利益合計	121	5,904
特別損失		
工場再編損失	—	57
特別損失合計	—	57
税金等調整前当期純利益	4,302	9,761
法人税、住民税及び事業税	467	1,428
法人税等調整額	608	1,504
法人税等合計	1,076	2,933
当期純利益	3,226	6,828
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,226	6,828

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
当期純利益	3,226	6,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△ 37
退職給付に係る調整額	2	△ 14
その他の包括利益合計	42	△ 51
包括利益	3,268	6,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,268	6,776
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日				
当期首残高	1,000	453	24,596	△ 657	25,393
当期変動額					
剰余金の配当			△ 717		△ 717
親会社株主に帰属する当期純利益			3,226		3,226
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の					
当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,508	△ 0	2,508
当期末残高	1,000	453	27,105	△ 657	27,901

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	312	△ 457	△ 145	25,248
当期変動額				
剰余金の配当				△ 717
親会社株主に帰属する当期純利益				3,226
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の				
当期変動額 (純額)	40	2	42	42
当期変動額合計	40	2	42	2,550
当期末残高	352	△ 455	△ 102	27,799

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日				
当期首残高	1,000	453	27,105	△ 657	27,901
当期変動額					
剰余金の配当			△ 956		△ 956
親会社株主に帰属する当期純利益			6,828		6,828
自己株式の取得				△ 475	△ 475
自己株式の処分		5		169	174
株主資本以外の項目の					
当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	5	5,871	△ 305	5,571
当期末残高	1,000	459	32,977	△ 963	33,472

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	352	△ 455	△ 102	27,799
当期変動額				
剰余金の配当				△ 956
親会社株主に帰属する当期純利益				6,828
自己株式の取得				△ 475
自己株式の処分				174
株主資本以外の項目の				
当期変動額 (純額)	△ 37	△ 14	△ 51	△ 51
当期変動額合計	△ 37	△ 14	△ 51	5,519
当期末残高	315	△ 470	△ 154	33,318



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,302		9,761
減価償却費		1,120		1,103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△	0	△	523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0		6
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△	14	△	8
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△	38	△	156
工場再編損失引当金の増減額 (△は減少)	△	116	△	42
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)		—		22
受取利息及び受取配当金	△	24	△	33
支払利息		10		8
固定資産売却損益 (△は益)	△	4	△	5,904
投資有価証券売却損益 (△は益)	△	2	△	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△	2,259	△	3,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)		498		145
立替金の増減額 (△は増加)	△	171		262
未収消費税等の増減額 (△は増加)		—		918
仕入債務の増減額 (△は減少)		956		469
未払金の増減額 (△は減少)	△	1,610	△	186
未払消費税等の増減額 (△は減少)		167		419
預り金の増減額 (△は減少)		682		715
その他	△	47	△	94
小計		3,448		△ 850
利息及び配当金の受取額		41		48
利息の支払額	△	9	△	8
法人税等の支払額	△	1,170	△	267
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,309		△ 1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	1,051	△	1,745
有形固定資産の売却による収入		6		6,400
有形固定資産の売却に係る手付金収入		605		—
無形固定資産の取得による支出	△	141	△	502
投資有価証券の取得による支出	△	330	△	16
投資有価証券の売却による収入		5		0
敷金の回収による収入		11		64
敷金の差入による支出	△	44	△	17
その他	△	8	△	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	947		4,176
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	△	285	△	285
社債の償還による支出	△	100	△	50
配当金の支払額	△	717	△	954
自己株式の処分による収入		—		174
自己株式の取得による支出	△	0	△	475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,104	△	1,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		258		1,508
現金及び現金同等物の期首残高		12,456		12,715
現金及び現金同等物の期末残高		12,715		14,223

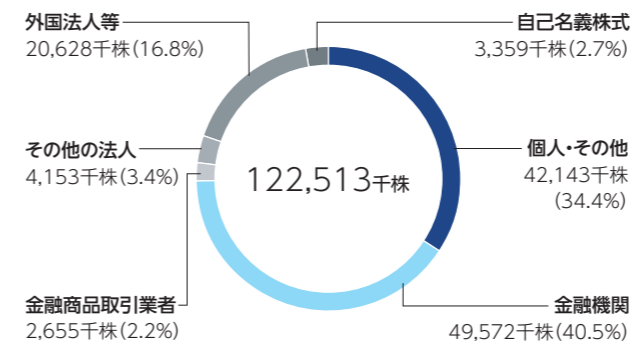
会社概要

商号	OSJBホールディングス株式会社	所在地	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
	OSJBホールディングス株式会社	URL	https://www.osjb.co.jp/
創業	平成26年(2014年)4月1日	上場証券取引所	東証 市場第一部
資本金	10億円	主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社りそな銀行
従業員数	(連結)842名		
事業内容	グループ企業の経営計画ならびに管理		

株式の状況

発行可能株式総数	138,809,400 株
発行済株式の総数	122,513,391 株
株主数	20,313 名

所有者別状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	27,808,600	23.33%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,924,700	8.32%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,988,600	1.66%
第一生命保険株式会社	1,891,600	1.58%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,645,170	1.38%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,603,000	1.34%
GOVERNMENT OF NORWAY	1,483,449	1.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,305,900	1.09%
山内 正義	1,192,500	1.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	1,047,200	0.87%

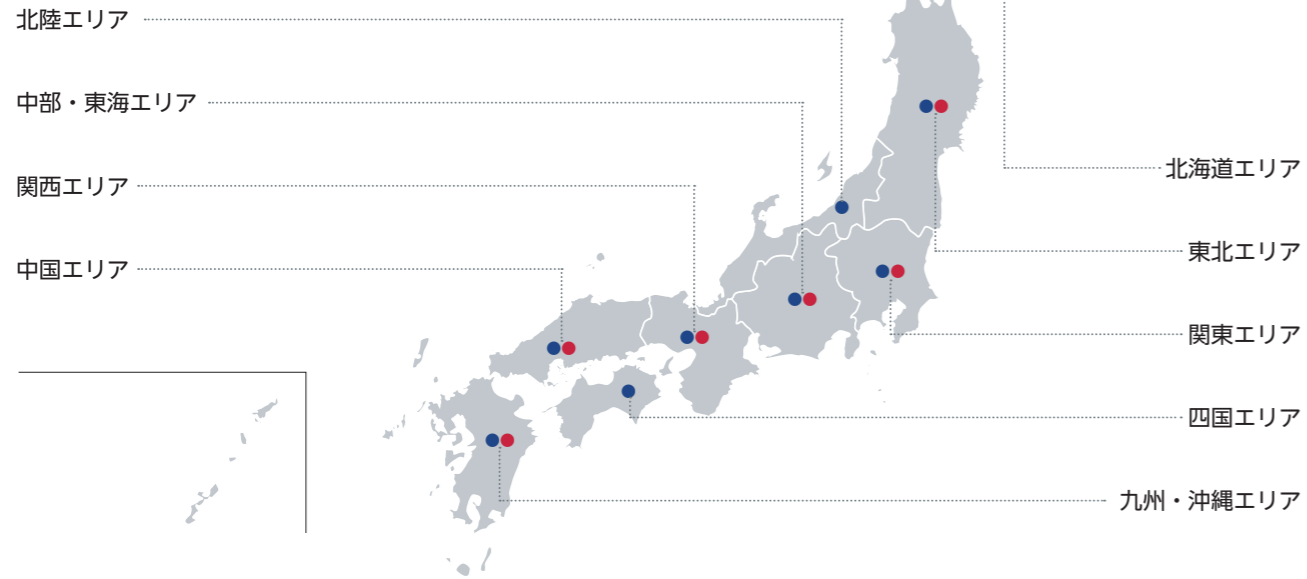
(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数を分母に用いて算出しております。

グループネットワーク

商号	オリエンタル白石株式会社	日本橋梁株式会社	株式会社タイコー技建
創業	1952年10月21日	1919年7月7日	1971年2月1日
資本金	5億円	4,000万円	2,000万円
従業員数	689名	105名	48名
事業内容	プレストレストコンクリートの建設工事 および製造販売 ニューマチックケーソンの建設工事 補修補強の建設工事 耐震補強建築工事の設計・施工 建設資材の販売 太陽光による発電事業および その管理・運営ならびに電気の供給、販売	橋梁等の鋼構造物の 設計・製作・架設工事 補修補強の建設工事	建設機材の設計・製作 建設機械の整備・メンテナンス 設備工事・技術サポート 建設工事
所在地	東京都江東区豊洲五丁目6番52号	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目9番1号	茨城県つくば市緑ヶ原1-1-2 テクノパーク豊里
URL	http://www.orsc.co.jp/	https://www.nihon-kyoryo.co.jp/	https://taikoh-giken.co.jp/
代表者	代表取締役社長 大野 達也	代表取締役社長 坂下 清信	代表取締役 松野 明浩

事業所一覧 (2020年9月30日現在)

- オリエンタル白石株式会社
- 日本橋梁株式会社



本社

- 本社
〒135-0061
東京都江東区豊洲五丁目6番52号
NBF豊洲キャナルフロント2F

- 本社
〒550-0002
大阪市西区江戸堀一丁目9番1号
(肥後橋センタービル9F)

北海道エリア ● 北海道営業所

東北エリア

- 東北支店
- 岩手営業所
- 福島営業所
- 仙台営業所
- 東北機材センター

北陸エリア

- 新潟営業所
- 石川営業所

関東エリア

- 東京支店
- 神奈川営業所
- 茨城営業所
- 栃木営業所
- 群馬営業所
- 埼玉営業所
- 千葉営業所
- 東京支店
- 群馬営業所
- 技術研究所
- 関東工場
- 関東機材センター
- つくば機材センター

中部・東海エリア

- 名古屋営業支店
- 名古屋営業所

関西エリア

- 大阪支店
- 滋賀営業所
- 兵庫営業所
- 和歌山営業所
- 大阪営業所
- 神戸事業所
- 滋賀工場

中国エリア

- 広島営業支店
- 島根営業所
- 鳥取営業所
- 山口営業所
- 広島営業所
- 尾道工場
- 岡山機材センター

四国エリア

- 四国営業支店
- 高知営業所

九州・沖縄エリア

- 福岡支店
- 長崎営業所
- 熊本営業所
- 宮崎営業所
- 鹿児島営業所
- 沖縄営業支店
- 九州営業所
- 福岡工場
- 福岡機材センター

webサイト紹介

企業情報

<https://www.osjb.co.jp/ja/company.html>



IR情報

<https://www.osjb.co.jp/ja/ir.html>

